



2026年3月期 決算説明会資料

証券コード 6306

日工株式会社

常務取締役 管理本部長 川上 晃一

2026年6月12日



目次

- ◆ 2026年3月期実績及び2027年3月期見通し……p.3－28
- ◆ 参考資料……p.29－32
- ◆ 会社情報……p.33－38

※ 本資料の増減数値は単位未満の端数処理により末端数値が決算短信と異なる場合があります。

※ 各事業セグメントの営業利益は、全社費用等を配賦しない社内管理ベースの数値です。
連結営業利益との差額は「全社費用」として表示しています。
なお、全社費用等控除後のセグメント別営業利益は算定しておりません。

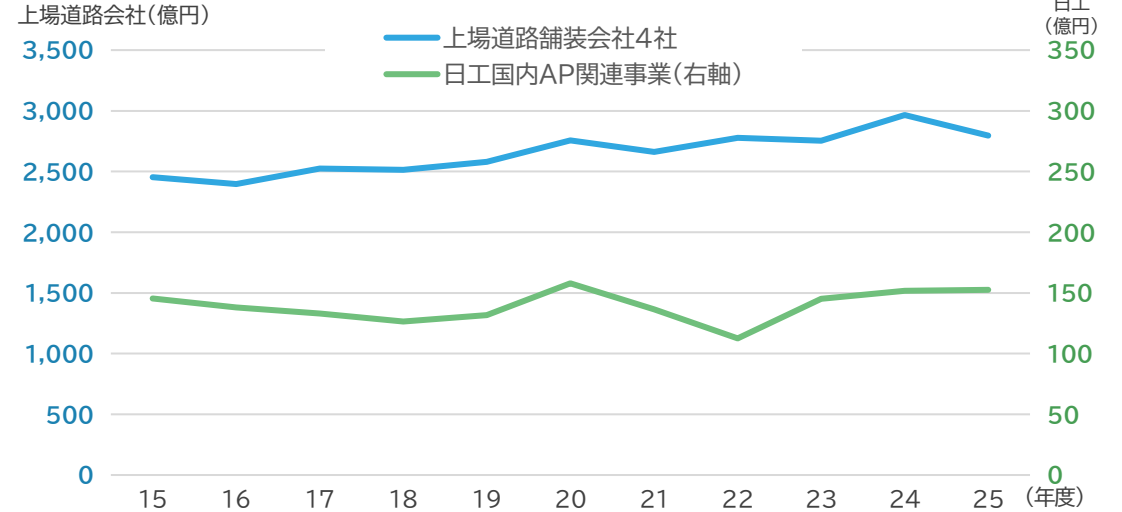
2025年度実績

(単位:百万円)

	実績	対前年同期	対前年増減率
売上高	49,371	+209	+0.4%
営業利益	3,099	+333	+12.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,536	+527	+26.2%
受注高	59,756	+10,139	+20.4%

上場道路舗装会社(4社計)売上推移

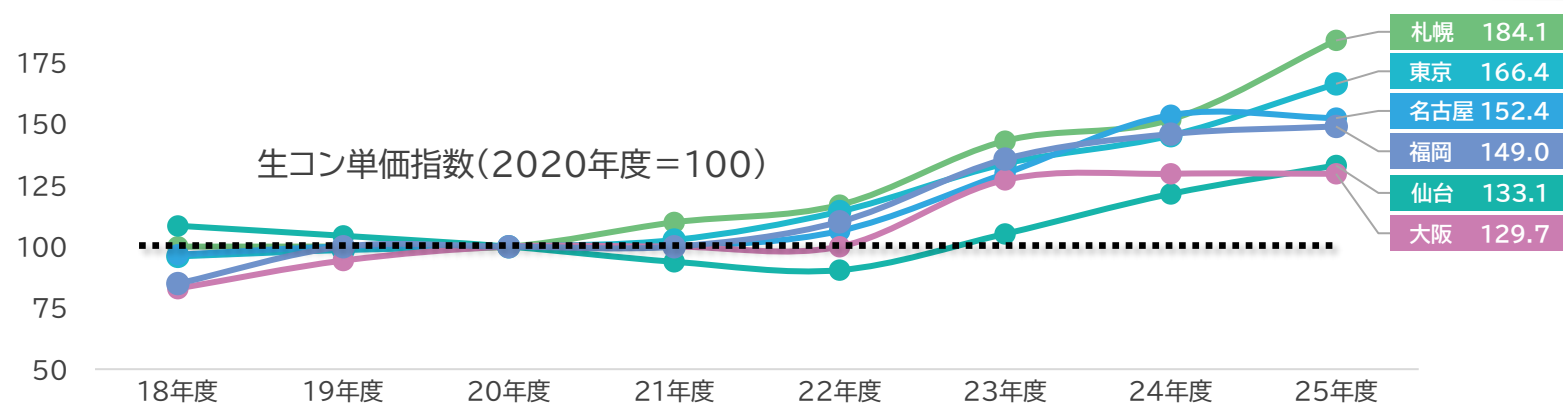
AP



資料出所: 各社の決算短信資料

主要都市生コン単価指数

BP



資料出所: 一般財団法人 経済調査会

AP事業環境:

- ・ 国内は補助金活用による設備更新需要が継続。
- ・ 中国は高速道路向け需要が堅調も、民間需要は低調。
- ・ 海外は競争環境が厳しいものの、インフラ投資需要は底堅く推移。

BP事業環境:

- ・ 生コン出荷量は低水準で推移。
- ・ 価格転嫁の進展により収益環境は改善傾向。
- ・ 設備更新投資・メンテナンス需要は引き続き堅調。



AP関連事業: 補助金活用の更新需要や中国の高速道路案件増加により受注は大幅に増加。
売上は輸出案件の減少や価格競争の影響を受けたものの、国内大型改造案件が収益に貢献。

▶ P.15~16 AP関連事業、AP関連事業(内訳推移)



BP関連事業: 設備投資需要およびメンテナンス需要が堅調に推移。価格転嫁も浸透し、営業利益は増加。

▶ P.17 BP関連事業



環境搬及び搬送関連事業: 鉄道向け設備やリサイクル関連設備の需要拡大により受注・売上・利益ともに増加。
大型案件も順調に進捗。

▶ P.18 環境及び搬送関連事業



破碎機関連事業: モバイルプラントの受注増加や部品販売の伸長により受注・売上は増加。利益も大幅に改善。

▶ P.19~20 旧その他事業(破碎機関連+製造請負関連+その他)、その他事業(新セグメント)



製造請負関連事業: 前期大型案件の反動により受注・売上・利益は減少したものの、ベース売上は堅調に推移。

▶ P.19~20 旧その他事業(破碎機関連+製造請負関連+その他)、その他事業(新セグメント)

対前年比実績

- ◆ 売上高 : AP事業△1.5億円、BP事業+0.9億円、環境・搬送事業+11.1億円、破砕機事業+1.9億円、製造請負事業△14.6億円、その他事業+4.2億円
- ◆ 営業利益 : APの大型改造案件、BPの価格転嫁、環境・搬送の価格適正化などが増益に寄与。一方、製造請負やその他事業の減益が一部押し下げ。
- ◆ 経常利益 : 原価率改善により、コスト増を吸収し経常利益は増加。
- ◆ 受注高 : AP事業+80.3億円、BP事業+10.2億円、環境・搬送事業+6.6億円、破砕機事業+7.6億円、製造請負事業△11.8億円、その他事業+8.3億円
- ◆ 受注残高 : AP事業+82.1億円、BP事業+19.0億円、環境・搬送事業+0.2億円、破砕機事業△0.1億円、製造請負事業△1.3億円、その他事業+6.0億円

(単位:百万円)	2024年度実績	2025年度予想	2025年度実績	対前年度増減額	対前年度増減率
売上高	49,162	51,000	過去最高 49,371	+ 209	+ 0.4%
営業利益	2,766	3,000	過去最高 3,099	+ 333	+ 12.0%
営業利益率	5.6%	5.9%	6.3%	-	+ 0.7 pt
経常利益	3,071	3,100	過去最高 3,425	+ 354	+ 11.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,009	2,100	過去最高 2,536	+ 527	+ 26.2%
受注高	49,617	64,500	59,756	+ 10,139	+ 20.4%
受注残高	22,826	36,326	33,426	+ 10,600	+ 46.4%

2025年度 業績ハイライト③

(単位:百万円)		2024年度実績	2025年度予想	2025年度実績	対前年度増減額	対前年度増減率
A P 関 連 事 業	売 上 高	19,480	20,500	19,327	△ 153	△ 0.8 %
	営 業 利 益	976	1,000	1,045	+ 69	+ 7.1 %
	営 業 利 益 率	5.0 %	4.9 %	5.4 %	—	+ 0.4 pt
B P 関 連 事 業	売 上 高	14,266	14,500	過去最高 14,361	+ 95	+ 0.7 %
	営 業 利 益	1,724	1,900	過去最高 2,003	+ 279	+ 16.2 %
	営 業 利 益 率	12.1 %	13.1 %	過去最高 13.9 %	—	+ 1.8 pt
環 境 及 び 搬 送 関 連 事 業	売 上 高	3,254	4,300	過去最高 4,371	+ 1,117	+ 34.3 %
	営 業 利 益	847	900	過去最高 1,216	+ 369	+ 43.6 %
	営 業 利 益 率	26.0 %	20.9 %	過去最高 27.8 %	—	+ 1.8 pt
破 砕 機 関 連 事 業	売 上 高	2,256	2,400	2,448	+ 192	+ 8.5 %
	営 業 利 益	40	50	69	+ 29	+ 72.5 %
	営 業 利 益 率	1.8 %	2.1 %	2.8 %	—	+ 1.0 pt
製 造 請 負 関 連 事 業	売 上 高	4,802	3,150	3,339	△ 1,463	△ 30.5 %
	営 業 利 益	645	460	543	△ 102	△ 15.8 %
	営 業 利 益 率	13.4 %	14.6 %	過去最高 16.3 %	—	+ 2.9 pt
そ の 他 事 業	売 上 高	5,101	6,150	過去最高 5,522	+ 421	+ 8.3 %
	営 業 利 益	716	800	637	△ 79	△ 11.0 %
	営 業 利 益 率	14.0 %	13.0 %	11.5 %	—	△ 2.5 pt



AP関連事業: 補助金関連案件は引き続き高水準で推移する見込み。
中国・タイの受注環境も堅調であり、売上・利益の拡大を見込む。

▶ P.15~16 AP関連事業、AP関連事業(内訳推移)



BP関連事業: 高水準の受注残高を背景に増収増益を目指す。
設備更新投資やメンテナンス需要は引き続き堅調に推移する見通し。

▶ P.17 BP関連事業



破碎機関連事業: 土質改良機やリサイクル関連機械の引合増加が継続。
受注拡大と売上拡大を見込む。

▶ P.19~20 旧その他事業(破碎機関連+製造請負関連+その他)、その他事業(新セグメント)



環境及び搬送関連事業: 鉄道向け設備やリサイクル関連設備の引合は引き続き堅調。
大型案件の受注を見込む一方、納入時期の変更により売上は一時的に減少する見通し。

▶ P.18 環境及び搬送関連事業



製造請負関連事業: 市場環境は厳しいものの、新規顧客開拓を進め売上確保に注力。
収益改善に向けた取り組みを継続。

▶ P.19~20 旧その他事業(破碎機関連+製造請負関連+その他)、その他事業(新セグメント)

2026年度の業績見通し①

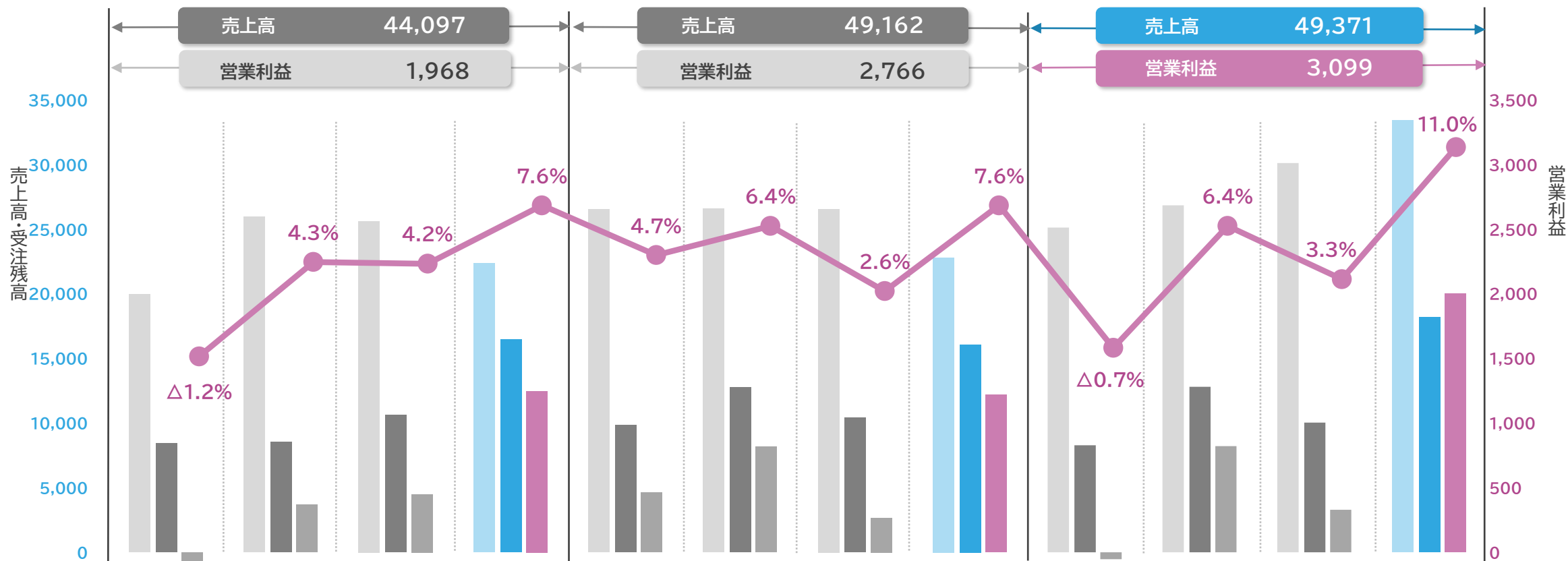
(単位:百万円)	上期			下期			通期		
	25年度実績	26年度予想	対前年比	25年度実績	26年度予想	対前年比	25年度実績	26年度予想	対前年比
売上高	21,116	25,300	+ 4,184 + 19.8 %	28,255	29,700	+ 1,445 + 5.1 %	49,371	55,000	+ 5,629 + 11.4 %
営業利益	768	1,100	+ 332 + 43.2 %	2,331	2,700	+ 369 + 15.8 %	3,099	3,800	+ 701 + 22.6 %
営業利益率	3.6%	4.3%	+ 0.7 pt	8.2%	9.1%	+ 0.9 pt	6.3%	6.9%	+ 0.6 pt
経常利益	910	1,140	+ 230 + 25.3 %	2,515	2,690	+ 175 + 7.0 %	3,425	3,830	+ 405 + 11.8 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	694	800	+ 106 + 15.3 %	1,842	1,850	+ 8 + 0.4 %	2,536	2,650	+ 114 + 4.5 %
受注高	24,936	33,200	+ 8,264 + 33.1 %	34,820	28,300	△ 6,520 △ 18.7 %	59,756	61,500	+ 1,744 + 2.9 %
受注残高	26,861	41,326	+14,465 + 53.9 %	33,426	39,926	+ 6,500 + 19.4 %	33,426	39,926	+ 6,500 + 19.4 %

2026年度の業績見通し②

(単位:百万円)		上期			下期			通期		
		25年度実績	26年度予想	対前年比	25年度実績	26年度予想	対前年比	25年度実績	26年度予想	対前年比
AP関連事業	売上高	7,793	9,400	+ 1,607 + 20.6 %	11,534	12,200	+ 666 + 5.8 %	19,327	21,600	+ 2,273 + 11.8 %
	営業利益	90	430	+ 340 + 337.8 %	955	1,100	+ 145 + 15.2 %	1,045	1,530	+ 485 + 46.4 %
	営業利益率	1.2 %	4.6 %	+ 3.4 pt	8.3 %	9.0 %	+ 0.7 pt	5.4 %	7.1 %	+ 1.7 pt
BP関連事業	売上高	7,090	8,300	+ 1,210 + 17.1 %	7,271	7,700	+ 429 + 5.9 %	14,361	16,000	+ 1,639 + 11.4 %
	営業利益	953	1,100	+ 147 + 15.4 %	1,050	1,200	+ 150 + 14.3 %	2,003	2,300	+ 297 + 14.8 %
	営業利益率	13.4 %	13.3 %	△ 0.1 pt	14.4 %	15.6 %	+ 1.2 pt	13.9 %	14.4 %	+ 0.5 pt
環境及び 搬送関連事業	売上高	1,752	1,900	+ 148 + 8.4 %	2,619	2,700	+ 81 + 3.1 %	4,371	4,600	+ 229 + 5.2 %
	営業利益	322	340	+ 18 + 5.6 %	894	700	△ 194 △ 21.7 %	1,216	1,040	△ 176 △ 14.5 %
	営業利益率	18.4 %	17.9 %	△ 0.5 pt	34.1 %	25.9 %	△ 8.2 pt	27.8 %	22.6 %	△ 5.2 pt
破碎機 関連事業	売上高	553	1,050	+ 497 + 89.9 %	1,895	1,650	△ 245 △ 12.9 %	2,448	2,700	+ 252 + 10.3 %
	営業利益	△ 55	20	+ 75 —	124	200	+ 76 + 61.3 %	69	220	+ 151 + 218.8 %
	営業利益率	△ 9.9 %	1.9 %	+ 11.8 pt	6.5 %	12.1 %	+ 5.6 pt	2.8 %	8.1 %	+ 5.3 pt
製造請負 関連事業	売上高	1,714	1,700	△ 14 △ 0.8 %	1,625	1,750	+ 125 + 7.7 %	3,339	3,450	+ 111 + 3.3 %
	営業利益	251	240	△ 11 △ 4.4 %	292	250	△ 42 △ 14.4 %	543	490	△ 53 △ 9.8 %
	営業利益率	14.6 %	14.1 %	△ 0.5 pt	18.0 %	14.3 %	△ 3.7 pt	16.3 %	14.2 %	△ 2.1 pt
その他事業	売上高	2,212	2,950	+ 738 + 33.4 %	3,310	3,700	+ 390 + 11.8 %	5,522	6,650	+ 1,128 + 20.4 %
	営業利益	141	270	+ 129 + 91.5 %	496	600	+ 104 + 21.0 %	637	870	+ 233 + 36.6 %
	営業利益率	6.4 %	9.2 %	+ 2.8 pt	15.0 %	16.2 %	+ 1.2 pt	11.5 %	13.1 %	+ 1.6 pt

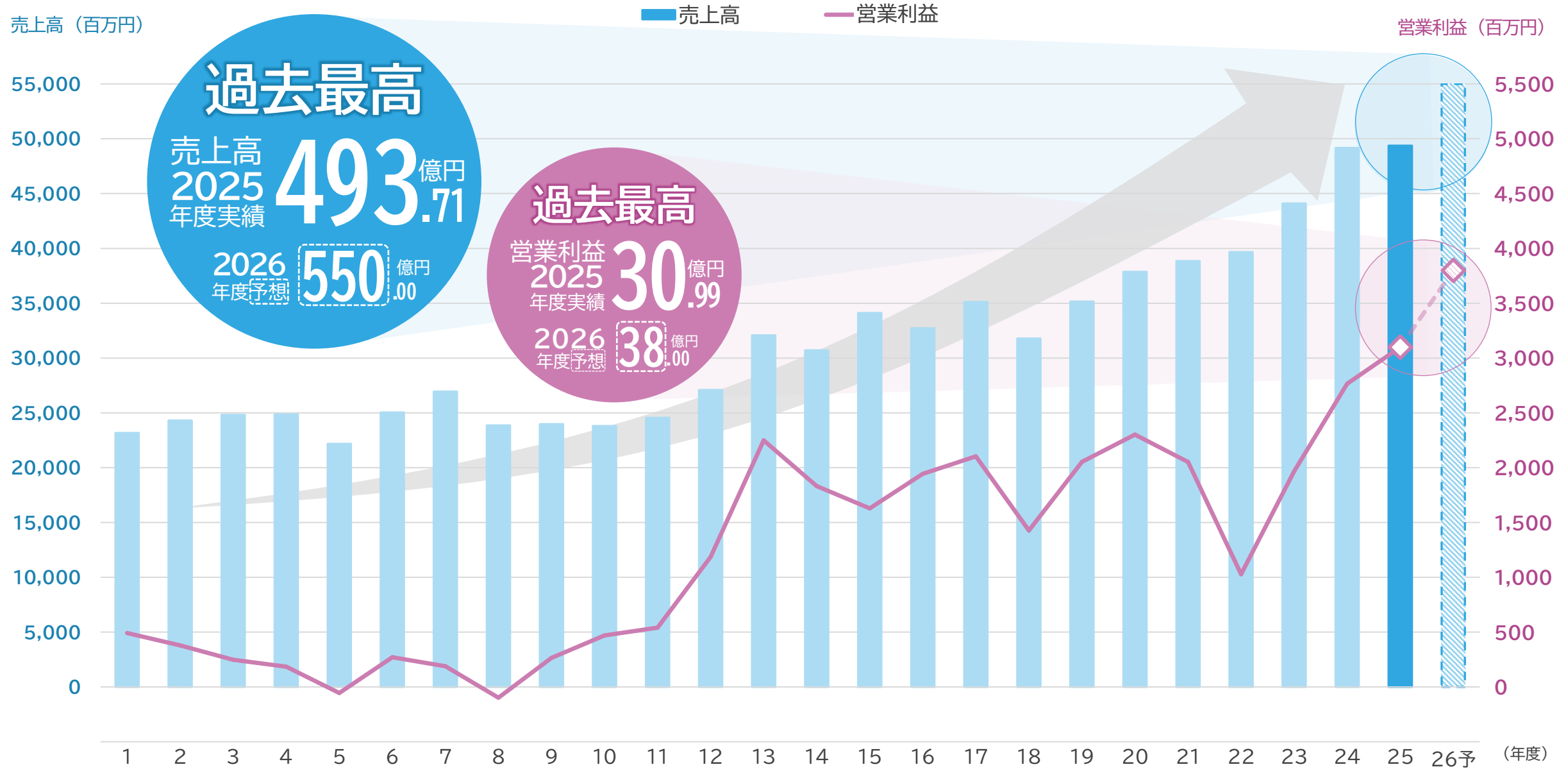
四半期別売上高・営業利益推移

(単位:百万円)



	2023年度				2024年度				2025年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
■ 受注残高	19,987	25,986	25,642	22,371	26,560	26,626	26,582	22,826	25,150	26,861	30,148	33,426
■ 売上高	8,446	8,536	10,637	16,478	9,849	12,785	10,436	16,092	8,294	12,822	10,042	18,213
■ 営業利益	△99	368	449	1,250	462	818	267	1,219	△54	822	329	2,002
● 営業利益率	△1.2%	4.3%	4.2%	7.6%	4.7%	6.4%	2.6%	7.6%	△0.7%	6.4%	3.3%	11.0%

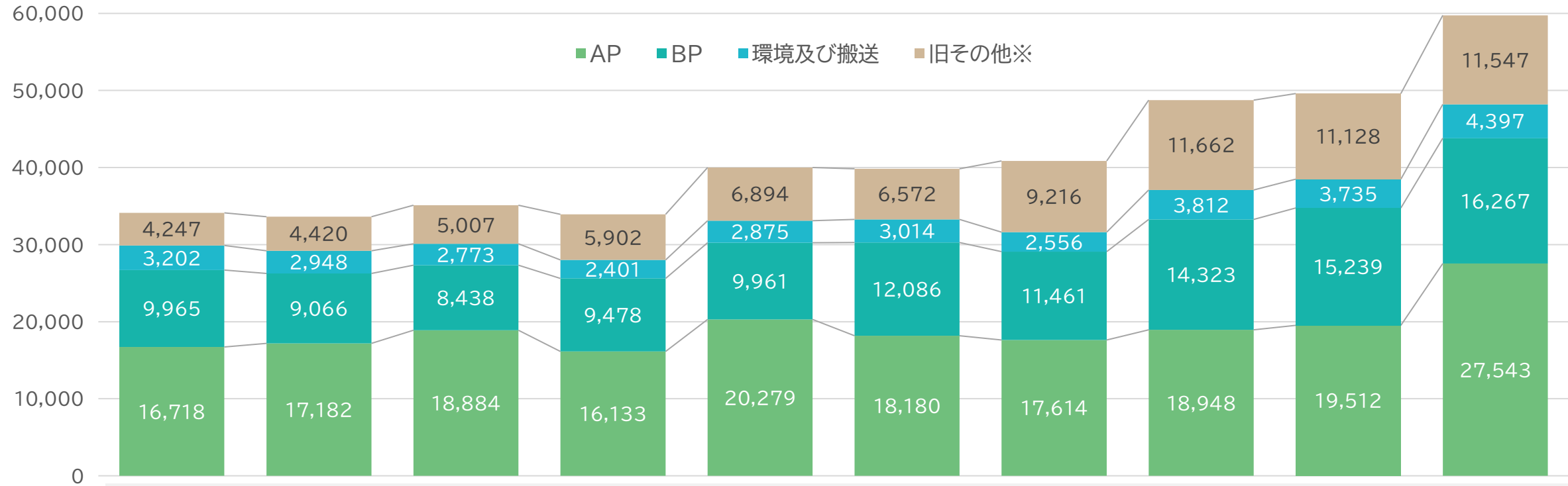
売上高と営業利益の推移



(単位:百万円)

通期推移

■ AP ■ BP ■ 環境及び搬送 ■ 旧その他※

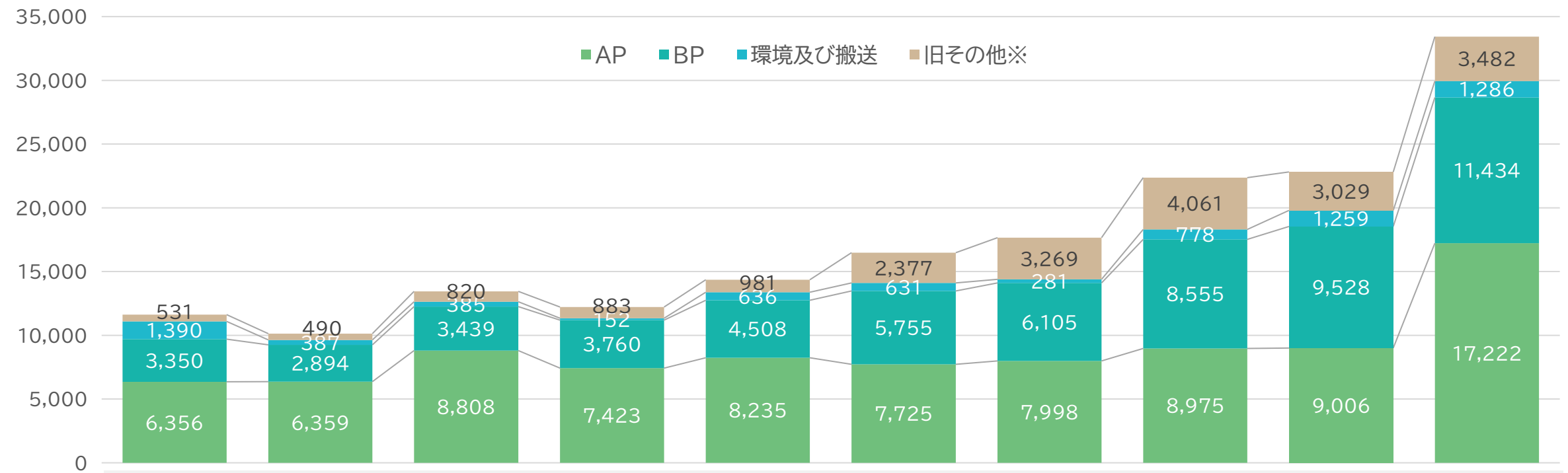


	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
AP	16,718	17,182	18,884	16,133	20,279	18,180	17,614	18,948	19,512	27,543
BP	9,965	9,066	8,438	9,478	9,961	12,086	11,461	14,323	15,239	16,267
環境及び搬送	3,202	2,948	2,773	2,401	2,875	3,014	2,556	3,812	3,735	4,397
旧その他※	4,247	4,420	5,007	5,902	6,894	6,572	9,216	11,662	11,128	11,547
計	34,134	33,616	35,103	33,915	40,009	39,853	40,849	48,749	49,617	59,756

※「旧その他」の区分は破碎機関連事業、製造請関連負事業及びその他事業を含んでおります。

(単位:百万円)

通期推移

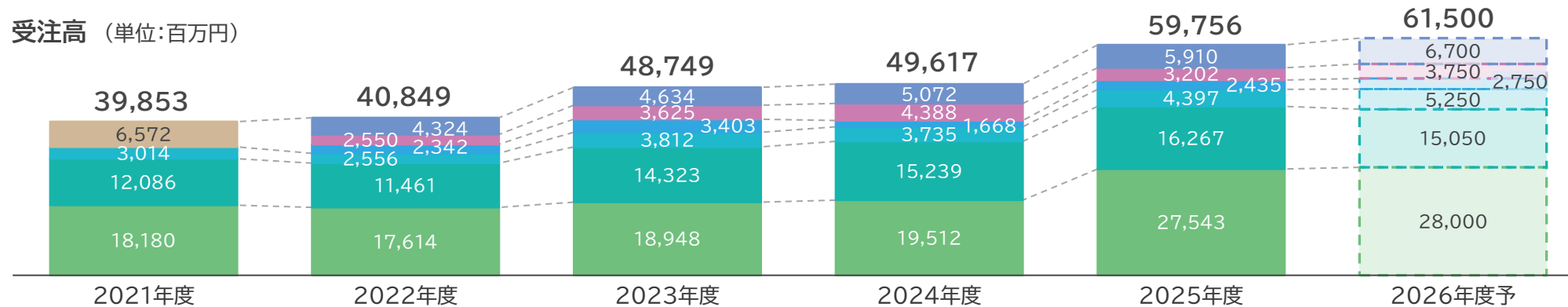


	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
AP	6,356	6,359	8,808	7,423	8,235	7,725	7,998	8,975	9,006	17,222
BP	3,350	2,894	3,439	3,760	4,508	5,755	6,105	8,555	9,528	11,434
環境及び搬送	1,390	387	385	152	636	631	281	778	1,259	1,286
旧その他※	531	490	820	883	981	2,377	3,269	4,061	3,029	3,482
計	11,629	10,132	13,454	12,219	14,361	16,490	17,656	22,371	22,826	33,426

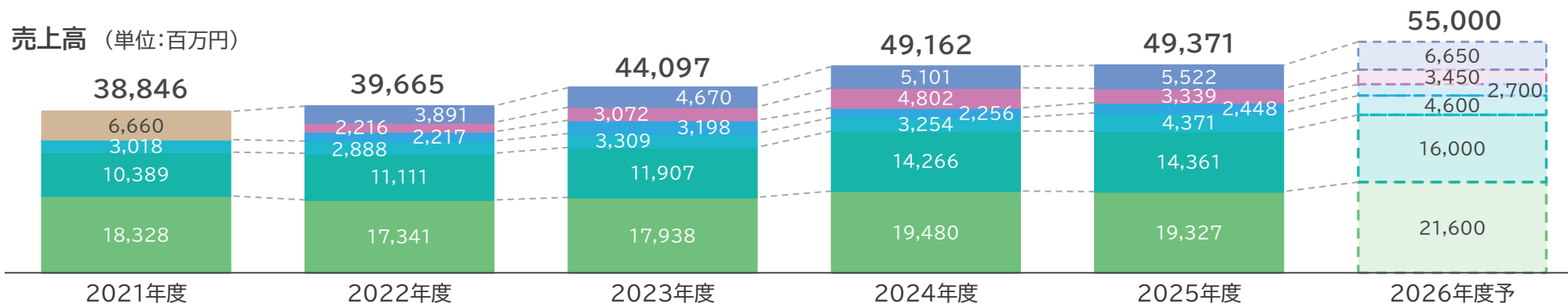
※「旧その他」の区分は破碎機関連事業、製造請関連負事業及びその他事業を含んでおります。

セグメント別 受注・売上・営業利益推移

受注高 (単位:百万円)

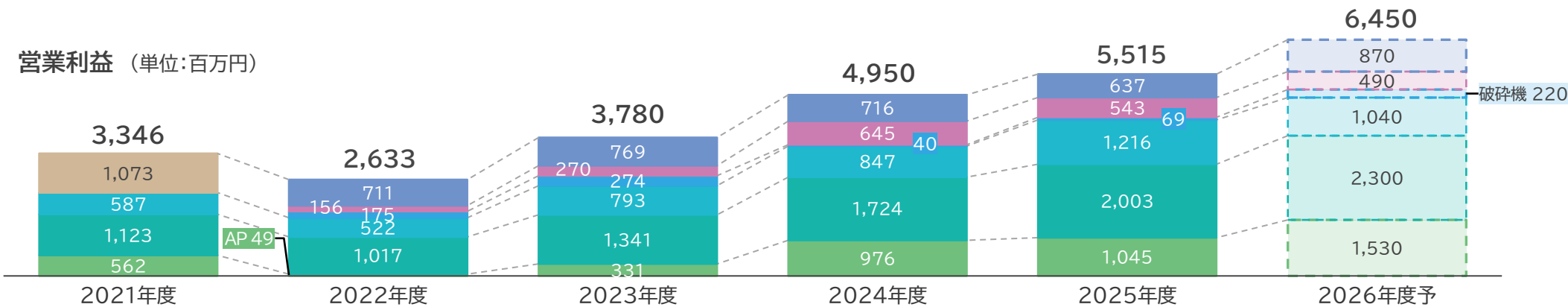


売上高 (単位:百万円)



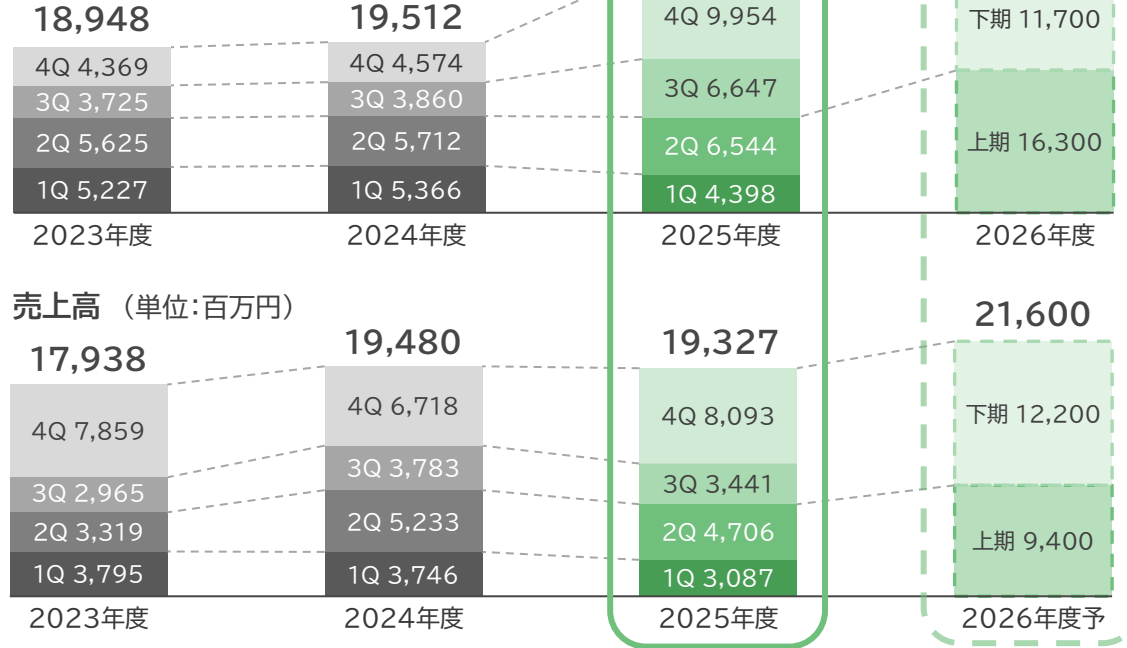
- 旧その他※
- その他
- 製造請負
- 破砕機
- 環境・搬送
- BP
- AP

営業利益 (単位:百万円)

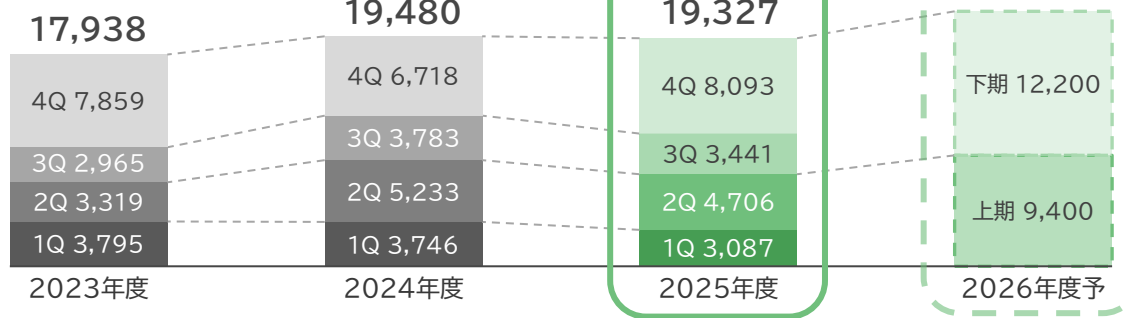


※「旧その他」の区分は破砕機関連事業、製造請関連事業及びその他事業を含んでおります。

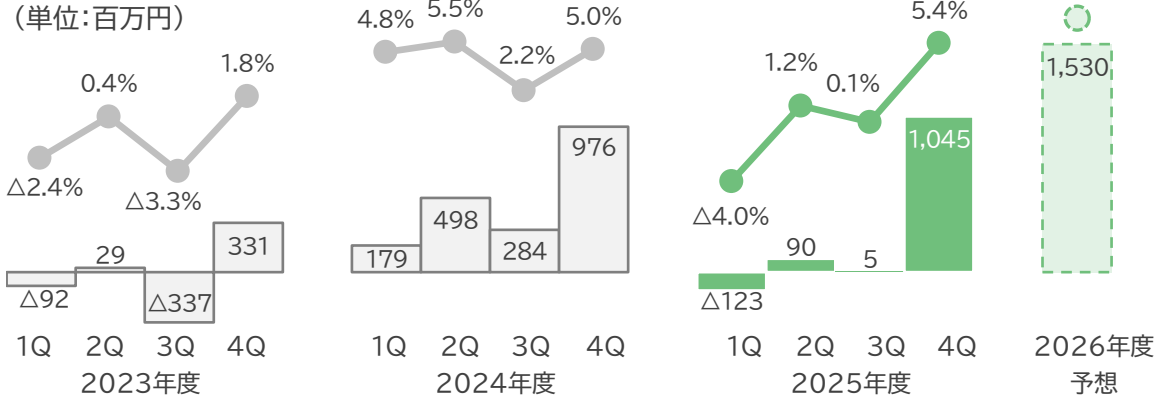
受注高 (単位:百万円)



売上高 (単位:百万円)



営業利益・営業利益率(累計)



受注高 <前期比 +41.2%>

- + 要因 国内: 補助金活用の入替案件が進み、受注は大幅に増加。
海外: 中国: 高速道路案件増加により工事用プラント受注が急増。
タイ: 厳しい価格競争下においても計画を上回る受注を達成。
- △ 要因 海外: 輸出: 台湾の大型案件の減少。
インドネシアの公共事業投資抑制により引合は減少。

売上高 <前期比 △0.8%>

- + 要因 海外: 中国: 連結時期変更に伴い増加。
- △ 要因 国内: 一部案件の期ずれ
海外: 輸出: 台湾の大型案件減少、ベトナムは納期遅延。
タイ: 案件は計画通り進捗も、中国メーカーとの価格競争継続で単価が低下し、売上高は前年を下回る。

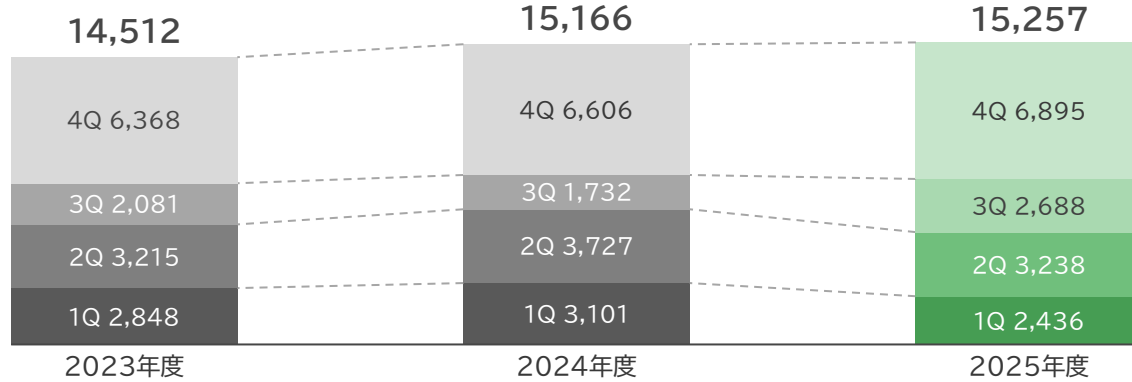
営業利益

- + 要因 国内: 複数の大型改造案件の影響により+310百万円(+4.5%)
海外: 中国: 連結時期変更に伴い増加。
- △ 要因 海外: 輸出: 台湾の大型案件で赤字の影響。

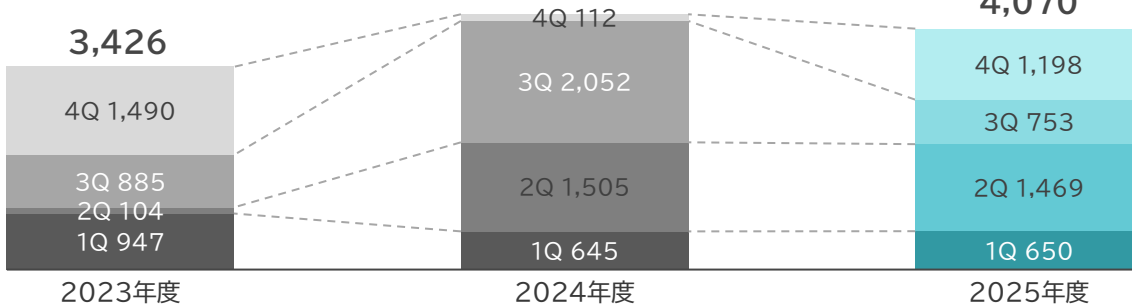
26年度向け商況(予想)

- 国内: 受注: 昨年度に引き続き、補助金関連案件が活況であり、昨年度比同等の受注を見込む(高確率引合一内示案件が20件弱程度)。
売上: 対前期比30%弱の増加を予想。
下半期に集中。
- 海外: 中国: 高速道路向けは受注が増加。一部売上は来期計上の見通し。
定置工場向けは販売競争が厳しく、業績は上期並みを見込む。
差別化に向け、新型機を開発中。
- タイ: 受注は堅調に増加、売上も増加見込み。
固定費圧縮を進め、収益体質の改善に取り組中。
- 輸出: ベトナム・台湾の大型案件増加により受注は改善の見込み。

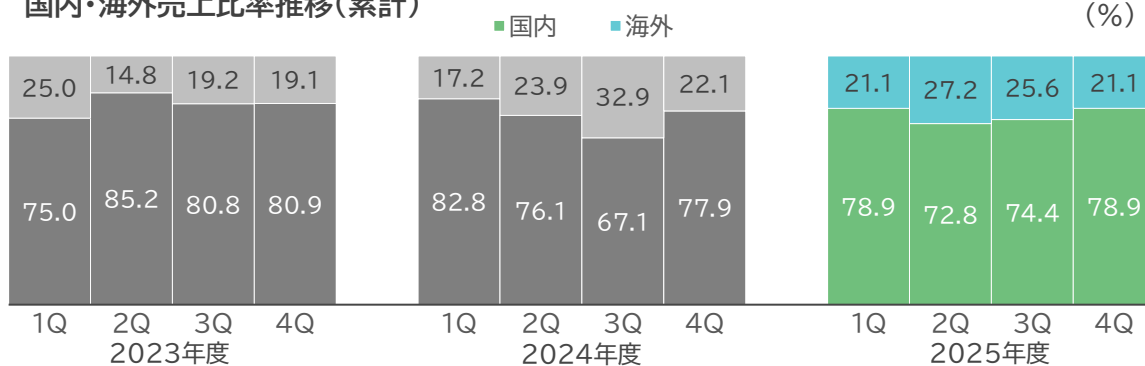
国内売上高 (単位:百万円)



海外売上高 (単位:百万円)



国内・海外売上比率推移(累計)



国内売上高 (前期比 +0.6%)

- ・ プラント製品 前期比 Δ 3.0%
- ・ メンテナンス 前期比 + 3.0%

海外売上高 (前期比 Δ 5.7%)

○ 輸出: 前期比 Δ 41.9% (639百万円 \rightarrow 371百万円)

ベトナムに1台納入。但し1台納入期遅延有り。
台湾は中国メーカーとの競争激化に加え、赤字案件の影響もあり、減収・減益。
ベトナム・台湾向けの案件受注に向け拡販を推進。

○ 中国: 前期比 + 11.5% (2,799百万円 \rightarrow 3,122百万円)

高速道路工事用プラントが伸長。
一方、プラント需要全体は弱含みで一部商談は次期に移行も、決算期変更により増収。
コスト削減およびシステム販売強化により収益確保を推進。

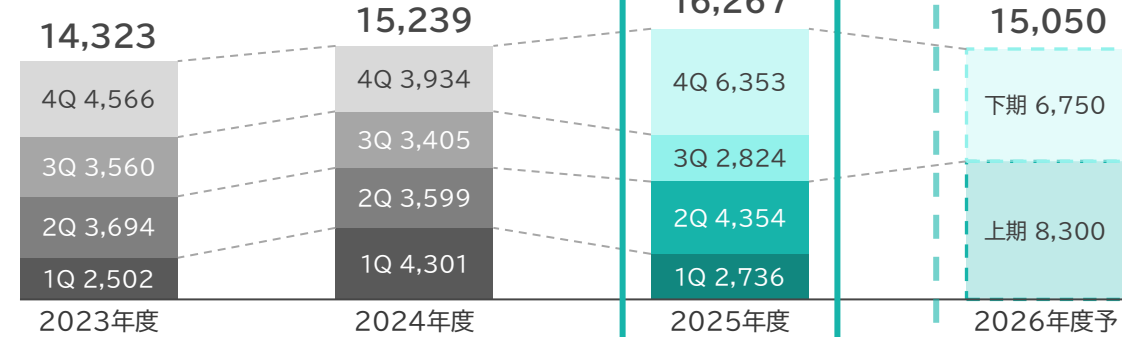
○ タイ: 前期比 Δ 33.7% (866百万円 \rightarrow 574百万円)

新型プラント「ACE」の納入。再生合材使用推進政策に伴うリサイクル設備需要の増加。
販売・製造各社の統合を行い、固定費圧縮による損益分岐点の引き下げを推進中。

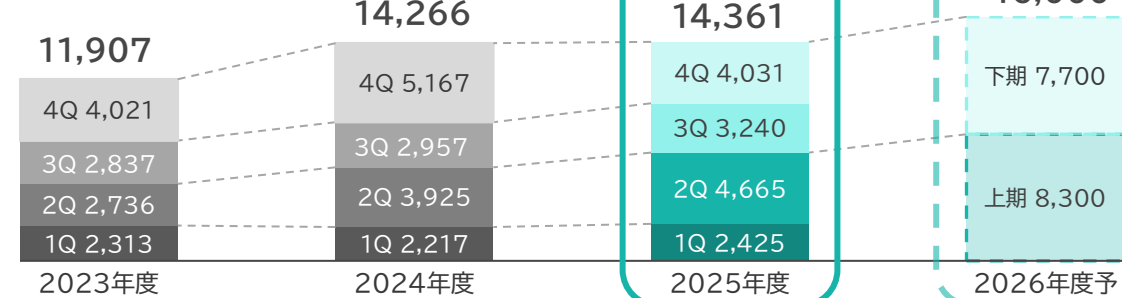
海外受注高・受注残高

	受注高	受注残高
中国(日工上海)	40.1億円 (+52.9%)	27.9億円 (+29.4%)
タイ	8.0億円 (+86.3%)	4.1億円 (+120.2%)
輸出 (※外販金額:台湾、ベトナム、部品)	2.2億円 (Δ 81.6%)	1.5億円 (Δ 83.3%)

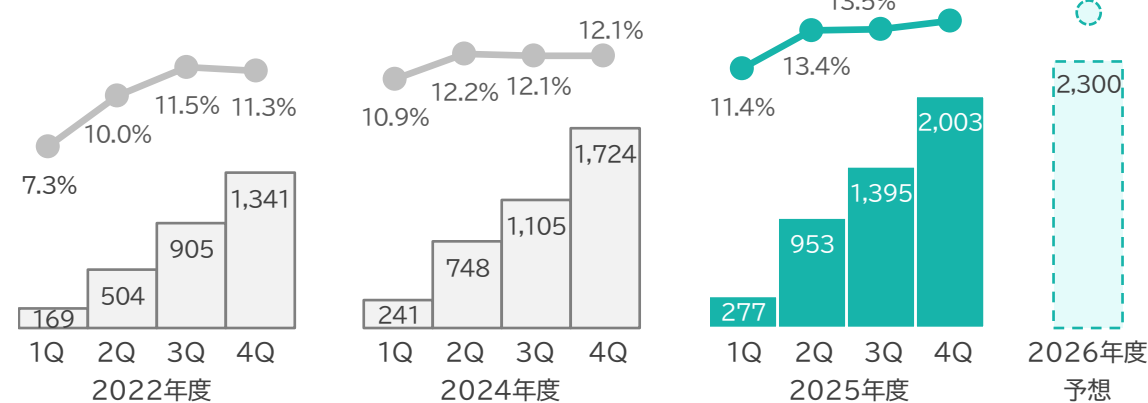
受注高 (単位:百万円)



売上高 (単位:百万円)



営業利益・営業利益率(累計) (単位:百万円)



受注高 <前期比 +6.7%>

+ 要因: 設備投資需要・メンテナンス需要が堅調に推移。

売上高 <前期比 +0.7%>

【プラント製品】: 前期比 Δ 7.6%

【メンテナンス】: 前期比 + 8.2%

+ 要因: メンテナンス需要は堅調に増加。

△ 要因: 基礎工事の進捗遅れに伴う大型商談の工期後ろ倒しにより、プラント製品売上は減少。

営業利益

・ 営業利益: 前期比 + 16.2%

・ 営業利益率: 前期比 + 1.8pt

+ 要因: 価格高騰部品の価格転嫁が浸透し、利益が増加。

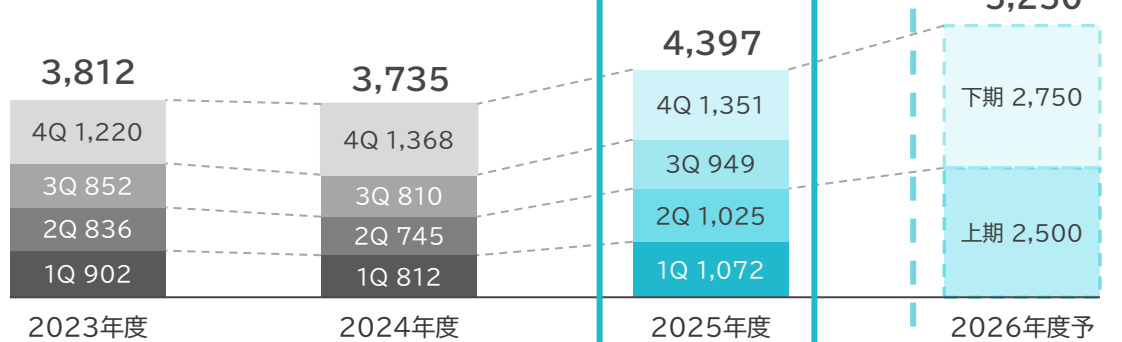
26年度向け商況(予想)

受注残高: 高水準を維持。

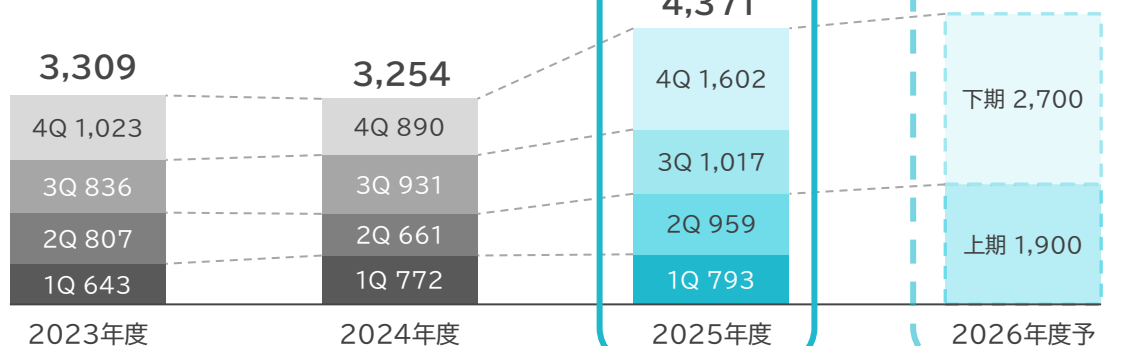
業績目標: 25年度は商談の期ずれにより一旦減少も、26年度は確実な納入を推進し、増収増益を目指す。

市場環境: 生コン業界では原材料高騰分の価格転嫁が進展。設備更新投資およびメンテナンス需要は堅調。安定した需要が継続する見通し。

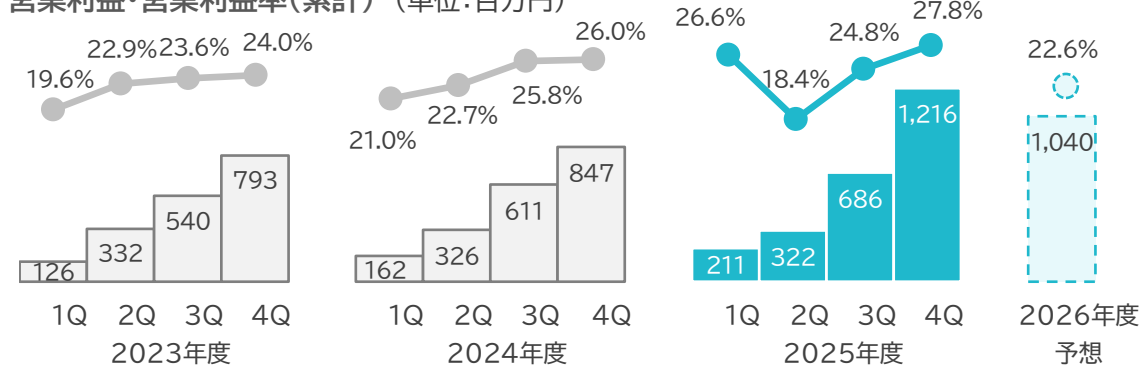
受注高 (単位:百万円)



売上高 (単位:百万円)



営業利益・営業利益率(累計) (単位:百万円)



受注高 (前期比 +17.7%)

- + 要因 環境: 鉄道向けバラスト交換設備および産廃リサイクル設備の受注が増加し、堅調に推移。
- 搬送: 大型案件を中心に引合・受注が堅調に推移。

売上高 (前期比 +34.3%)

- + 要因 環境: 計画を上回る。
- 搬送: 大型案件の進行が順調に進み、売上は堅調に推移。

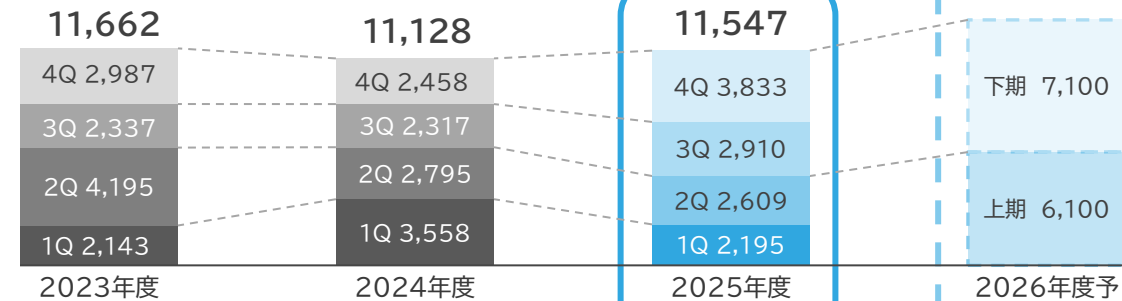
営業利益

- ・ 営業利益: 前期比 + 43.6%
- ・ 営業利益率: 前期比 + 1.8pt
- + 要因 搬送: 価格適正化により利益を確保。

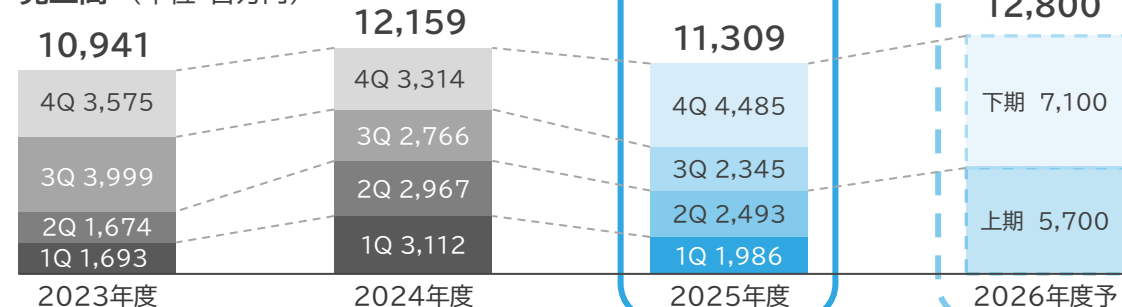
26年度向け商況(予想)

- 環境:
 - ・ SL塗布設備: 2件受注(計約2.5億円)。(開発)
 - ・ 民間向け大型リサイクル設備: 約3億円、納入・売上。
- 搬送:
 - ・ 流動化処理設備: 引合5件(計約4億円)。
 - ・ 石膏系固化材製造設備: 引合1件(約2億円)。
 - ・ 製鉄関係、汚泥処理関係の引合増加
- 環境・リサイクル関連投資は引き続き堅調。
- ・ 大型案件や省人化への投資増加により、安定成長を見込む。

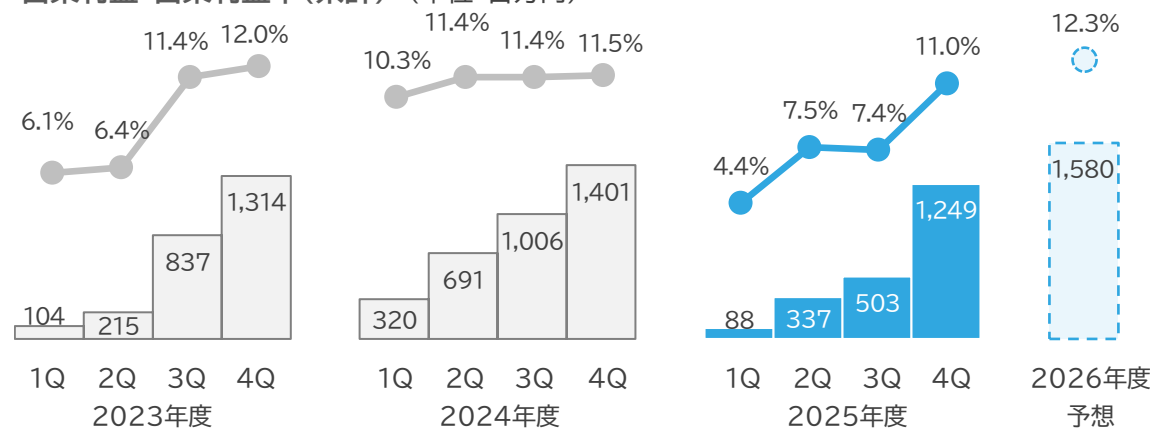
受注高 (単位:百万円)



売上高 (単位:百万円)



営業利益・営業利益率(累計) (単位:百万円)



受注高

- ・ 破碎機関連事業: 前期比 + 46.0%
- ・ 製造請負関連事業: 前期比 △ 27.0%
- ・ その他事業: 前期比 + 16.5%

売上高

- ・ 破碎機関連事業: 前期比 + 8.5%
- ・ 製造請負関連事業: 前期比 △ 30.5%
- ・ その他事業: 前期比 + 8.3%

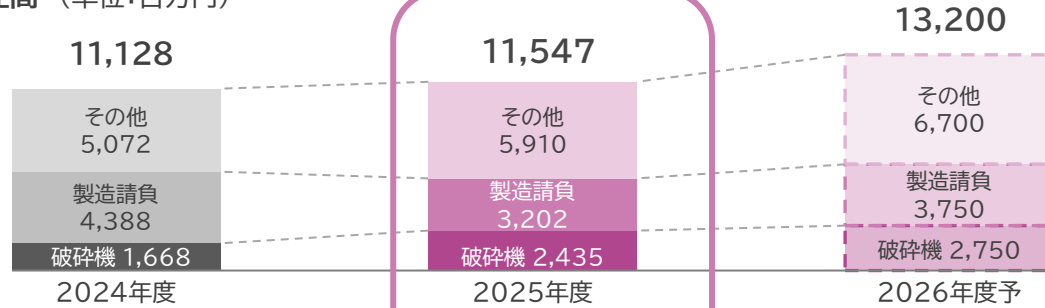
営業利益

- ・ 破碎機関連事業: 前期比 + 72.5%
- ・ 製造請負関連事業: 前期比 △ 15.8%
- ・ その他事業: 前期比 △ 11.0%

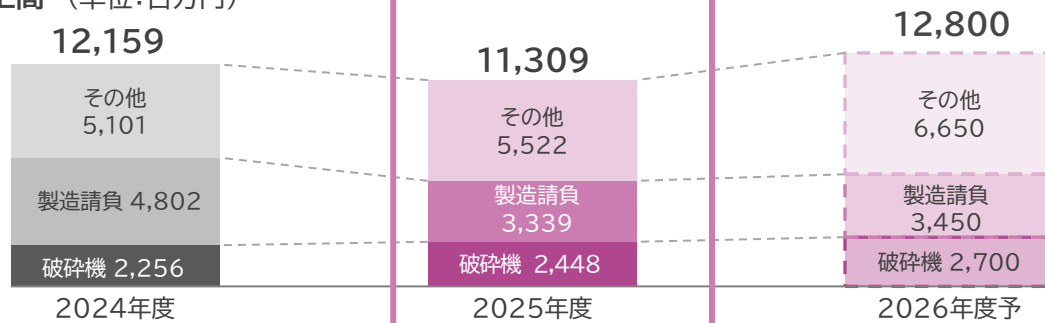
26年度向け商況(予想)

- ・ 破碎機関連事業: 商談引合は増加傾向の予測。
(モバイル) 特に自走式土質改良機等の改良リサイクル関連の引合が拡大。
- ・ 製造請負関連事業: 事業環境が厳しく、価格競争や仕入価格上昇の影響で利益率は低下傾向。
新規顧客開拓により売上確保に注力。
- ・ その他事業: 仮設機材の販売はレンタル業者の稼働低迷から購入意欲抑制傾向継続、
一方レンタル部門はエネルギープラント向けが堅調に推移。

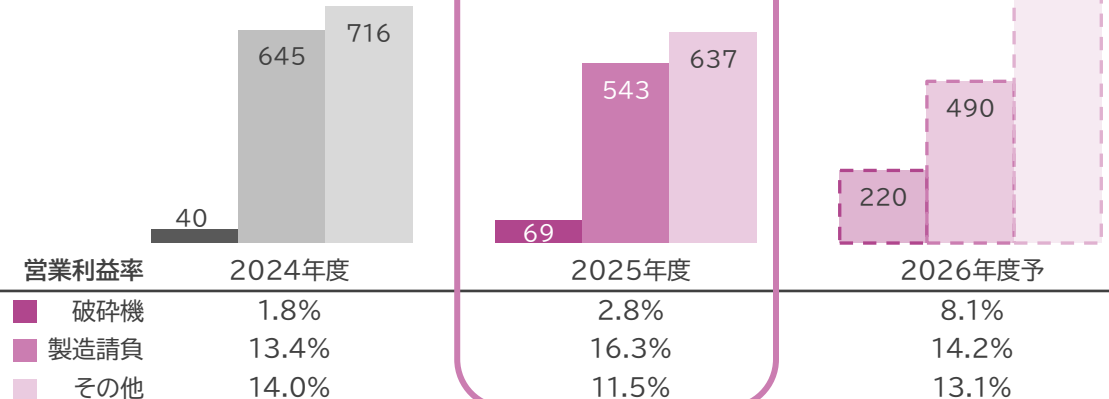
受注高 (単位:百万円)



売上高 (単位:百万円)



営業利益・営業利益率(累計) (単位:百万円)



受注高

- ・ 破碎機関連事業: 前期比 +767百万円
【モバイルプラント】 前期: 23台 1,261百万円 → 当期: 29台 1,920百万円
※受注台数は対前年比で増加。1社複数台数受注実績あり。
- 【定置式破碎機】 前期: 25台 435百万円 → 当期: 16台 326百万円
※部品は増加、製品台数は減少。
- ・ 製造請負関連事業: 前期比 Δ1,186百万円
【宇部興機】 前期比 Δ1,112百万円
【松田機工】 前期比 +9百万円

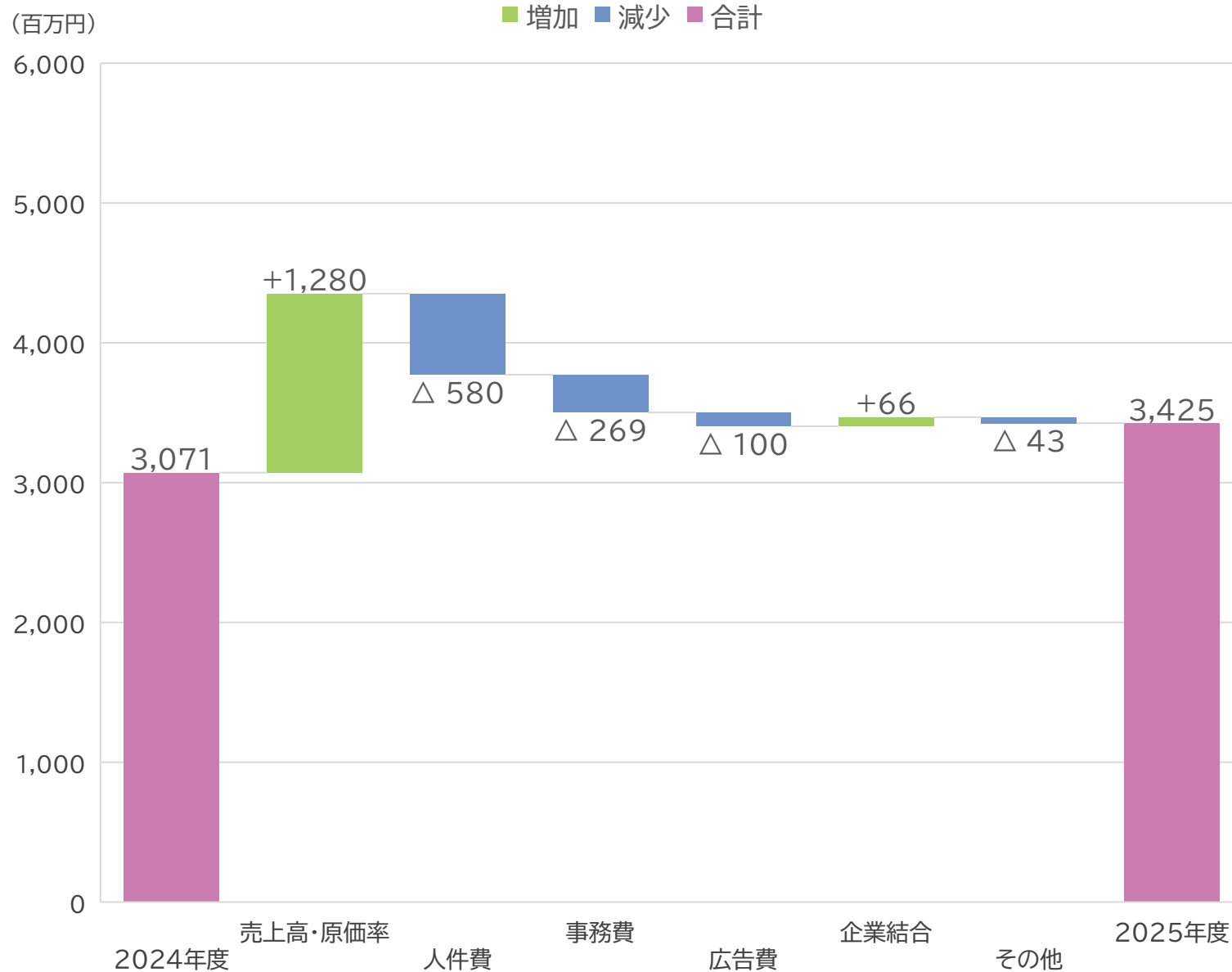
売上高

- ・ 破碎機関連事業: 前期比 +192百万円
【モバイルプラント】 前期: 31台 1,898百万円 → 当期: 28台 1,663百万円
※売上台数/売上高ともに減少も、部品・メンテナンス収益は増加。
- 【定置式破碎機】 前期: 21台 386百万円 → 当期: 29台 456百万円
※製品は付帯設備一式の販売が増加。部品も増加。
- ・ 製造請負関連事業: 前期比 Δ1,463百万円
【宇部興機】 前期比 Δ1,306百万円
【松田機工】 前期比 Δ94百万円
※前期の大型案件の反動により売上は減少。
(ベース売上は堅調に推移)
- ・ その他事業
【仮設機材】
自社オリジナルアルミ製品の販売が減少(省力化機材): 前期比 Δ227百万円
レンタル需要の増加: 前期比 +90百万円
省人化省力化機械の需要が増加: 前期比 Δ35百万円

★その他事業の売上構成

仮設機材	12.6%	防水板・水門	9.0%
土農工具	6.9%	開発・外販	7.8%
		他	63.7%

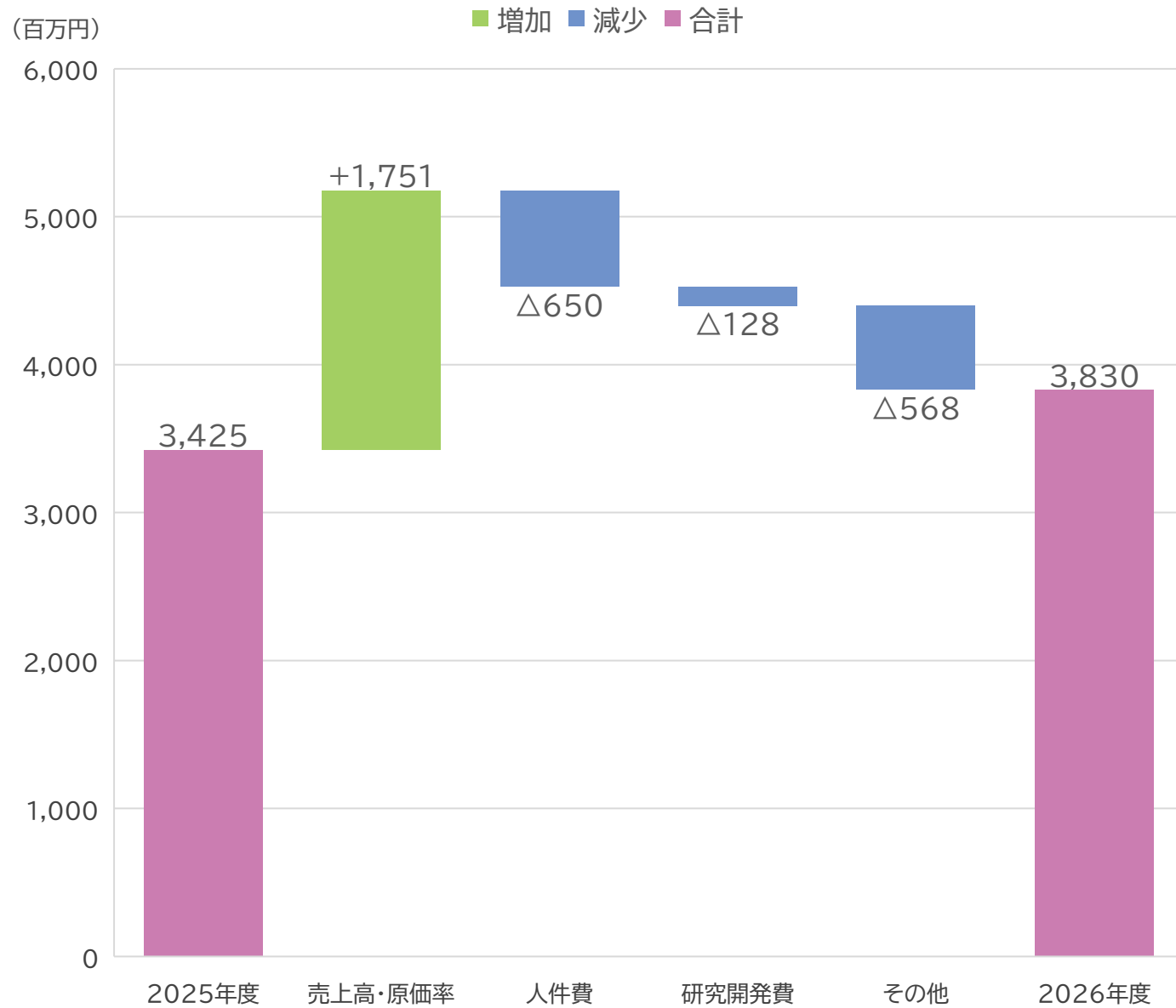
2025年度通期 経常利益 増減要因分析



(単位:百万円)

項目	影響	内容
売上高・原価率	+1,280	売上高は概ね横ばいながら、原価率改善(労務費除く、61.7%→58.9%)
人件費	△580	人員増、ベースアップ
事務費	△269	システム利用料増
広告費	△100	日エッセなど
企業結合	+66	日工藤原電機(2025期7月よりP/L取込)
その他	△43	運賃 +95 賃借料 △49など

2026年度通期 経常利益 増減要因分析(予想)



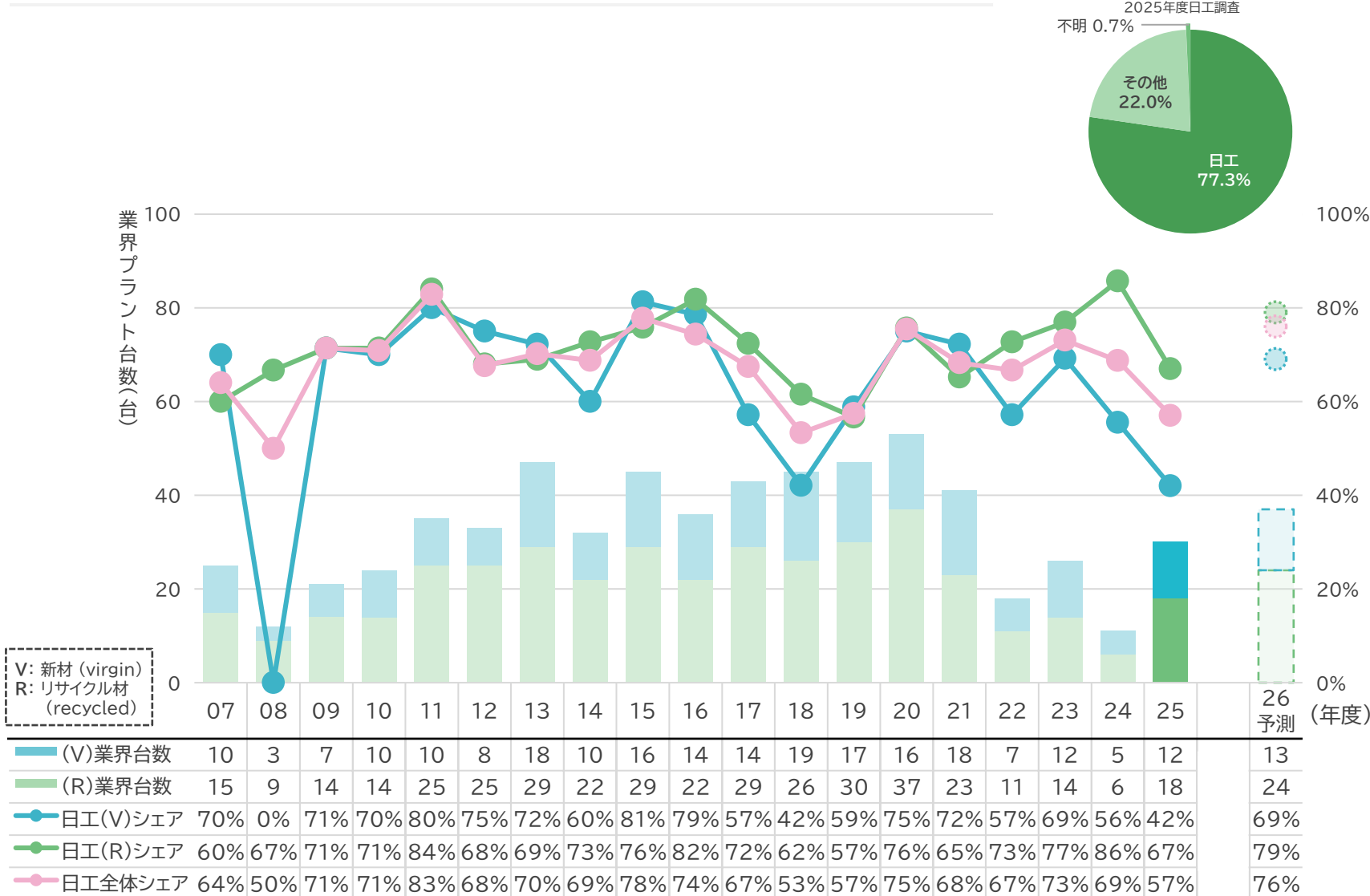
(単位:百万円)

項目	影響額	内容
売上高・原価率	+1,751	売上高の増加、原価率改善(労務費除く)
人件費	△650	人員増、賃金・賞与アップ
研究開発費	△128	開発費用の増加
その他	△568	販管費では、事業基盤・管理体制整備費用等が増加。 営業外費用では、為替差損・支払利息等の増加可能性を保守的に織り込み。

バランスシートの推移

(単位:百万円)		2024年度末	2025年度末	増減	増減の主な要因
資 産	流 動 資 産	40,126	38,927	△ 1,199	増加: 商品及び製品 +2,080百万円 電子記録債権 +512百万円 減少: 現金及び預金 △ 2,553百万円 受取手形 △828百万円 売掛金 △633百万円
	有 形 固 定 資 産	15,305	16,107	+ 802	増加: 投資有価証券 +1,329百万円 建物及び構築物 +435百万円
	無 形 固 定 資 産	1,198	1,090	△ 108	建設仮勘定 +241百万円
	投資その他の資産	7,094	8,317	+ 1,223	減少: 繰延税金資産 △183百万円
資 産 合 計		63,725	64,443	+ 718	
負 債	流 動 負 債	21,515	20,609	△ 906	増加: 契約負債 +1,219百万円 関係会社整理損失引当金 +402百万円 支払手形及び買掛金 +289百万円 減少: 短期借入金 △1,755百万円 ファクタリング未払金 △889百万円 退職給付に係る負債 △601百万円
	固 定 負 債	7,649	6,424	△ 1,225	
純 資 産 合 計		34,560	37,409	+ 2,849	増加: 利益剰余金 +1,227百万円 その他有価証券評価差額金 +990百万円 退職給付に係る調整累計額 +411百万円 為替換算調整勘定 +175百万円
1株当たり純資産 (円 銭)		897.73	970.51	+ 72.78	

AP需要と日工のシェア



資料出所:日工にて作成

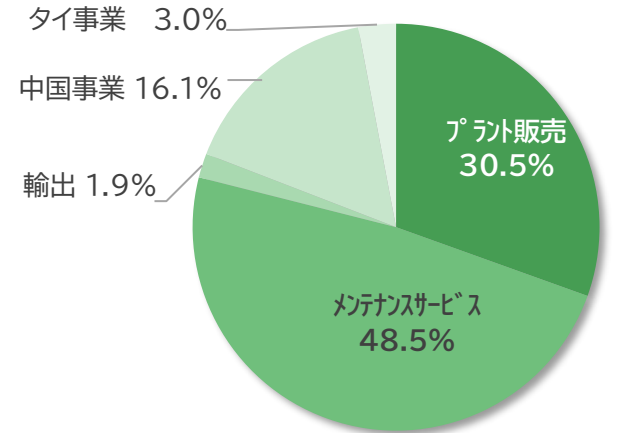
AP事業新製品実績

(単位:台)

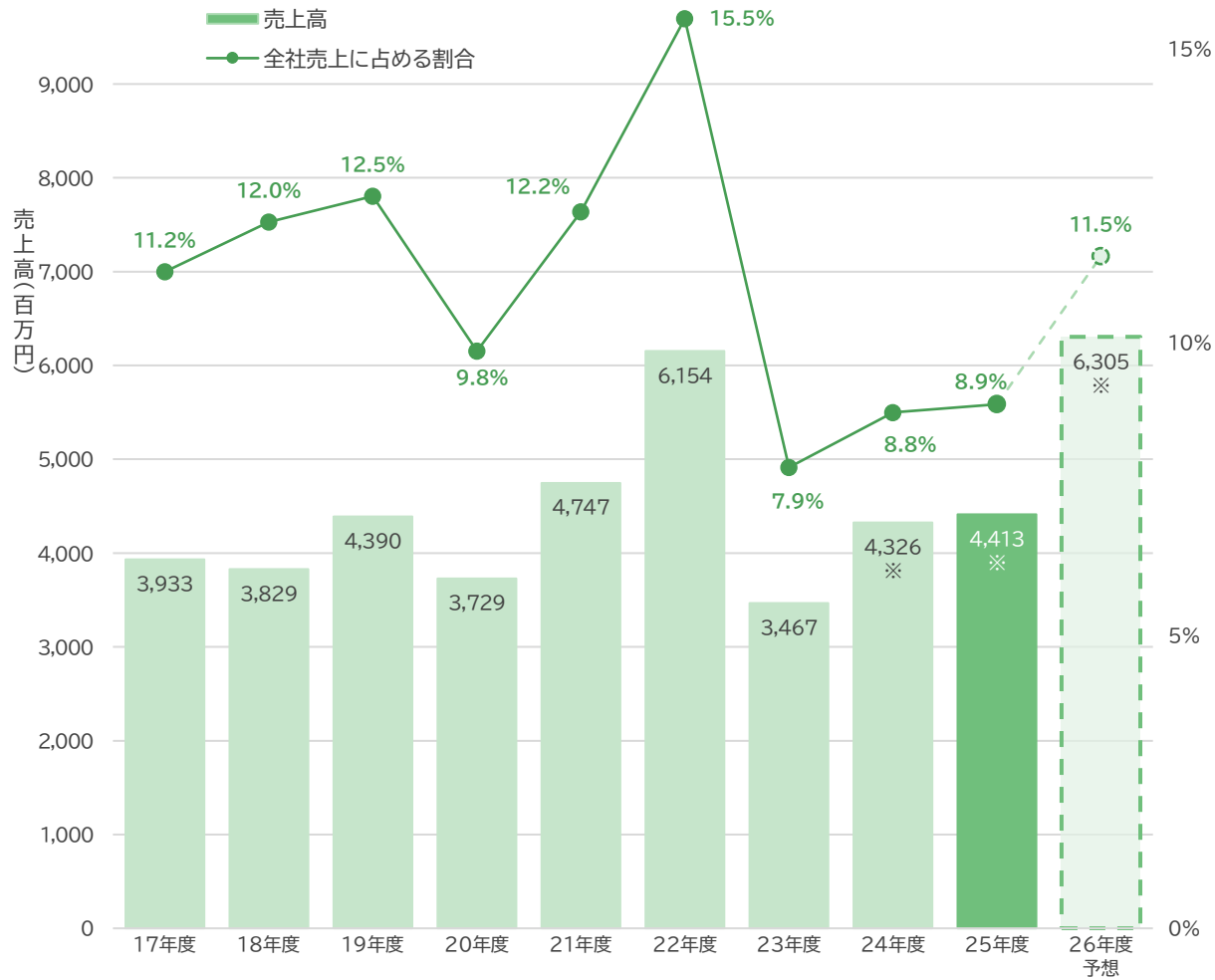
年度	20	21	22	23	24	25
新型AP台数 (VP・MBD)	2	3	2	5	2	3
破砕プラント台数	2	1	1	1	0	0
脱炭素関連製品台数	2	9	19	55	15	19

★ 脱炭素関連製品 (フォームド装置、バイオマスバーナ等)

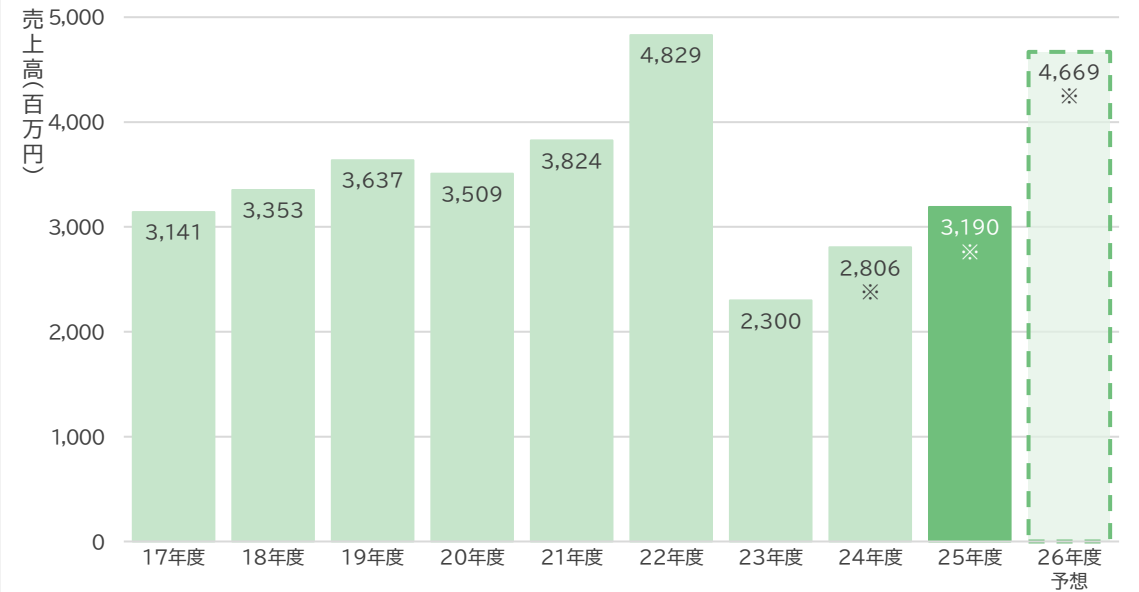
AP事業売上比率(25年度)



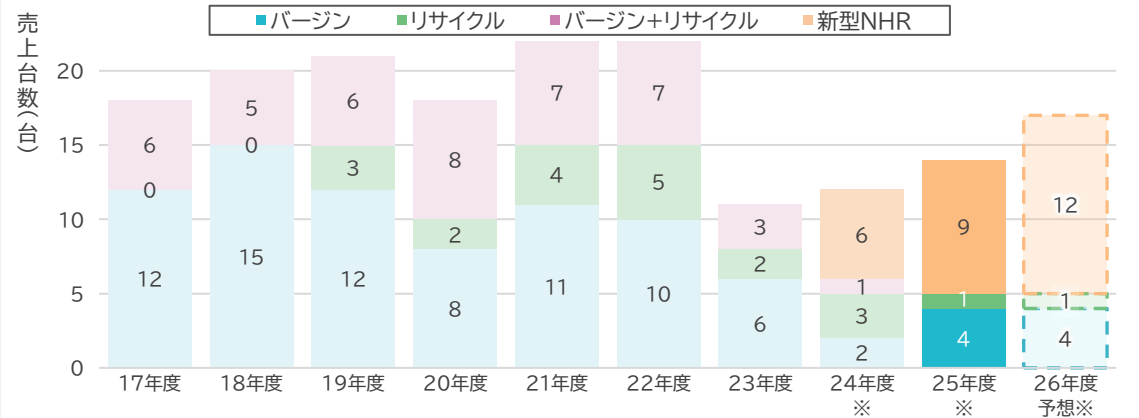
日工の海外売上高・海外売上比率



日工上海 売上高推移

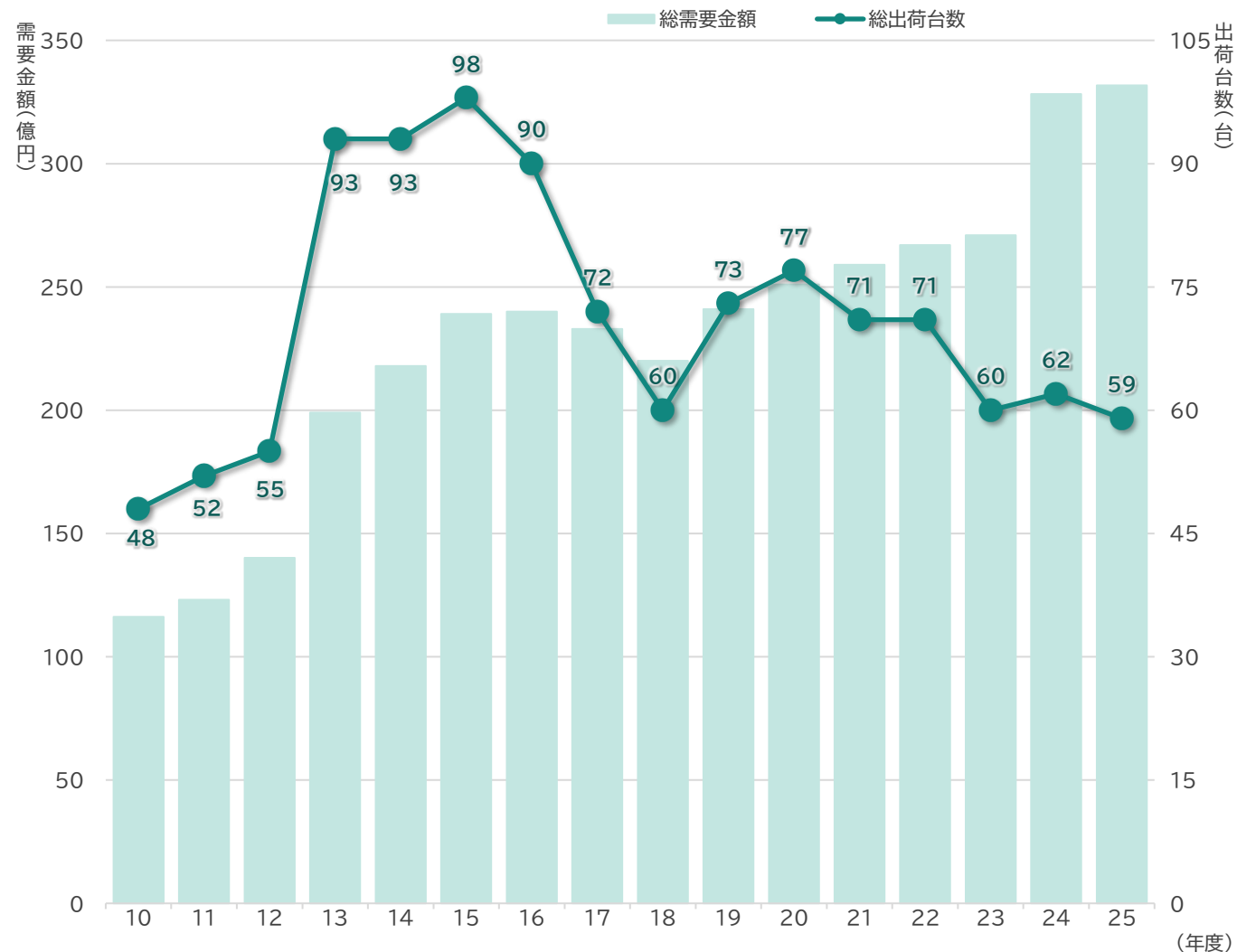


日工上海 AP売上台数推移



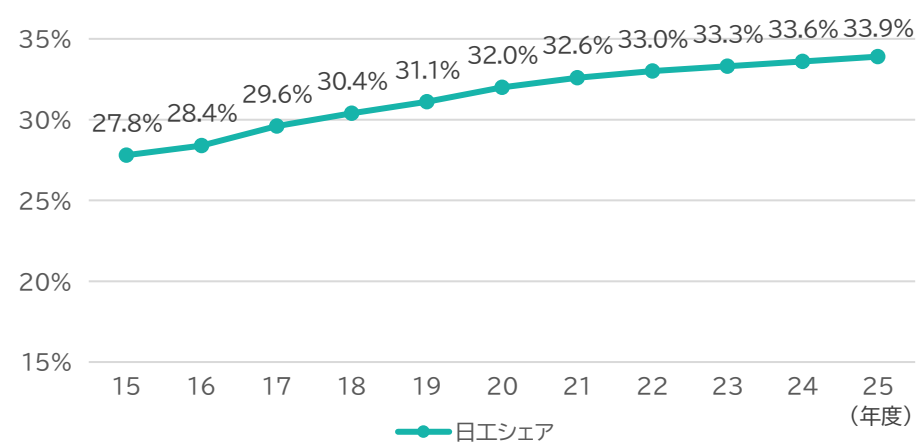
※ 25年度より、海外子会社の4社の連結決算への取込期間を毎年1月1日から12月31日までに変更。
 23年度までは4月1日～3月31日を取込んだ数字。
 24年度の数字は4月1日～12月31日まで(9か月)を取込。

BP総需要金額・総出荷台数

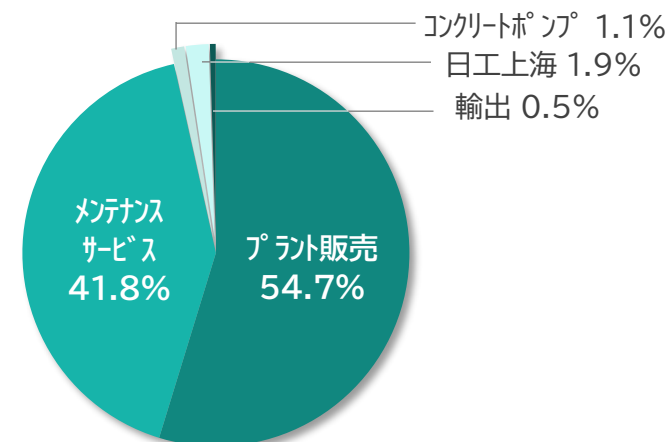


資料出所: 一般社団法人 日本建設機械工業会BP部会
(需要金額はメンテナンス・サービス含む)

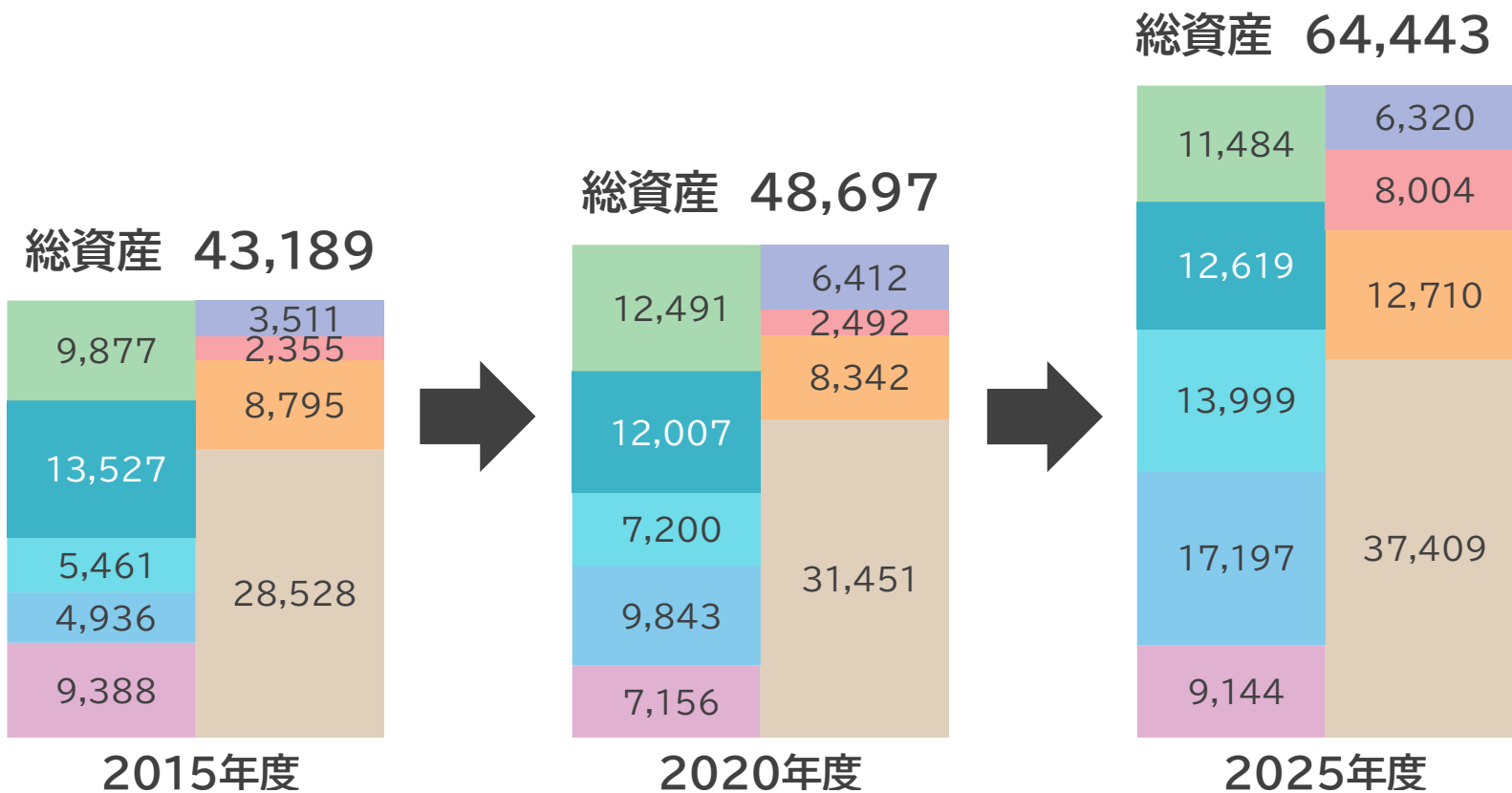
BP静態シェア推移



BP事業売上比率(2025年度)



バランスシートの推移



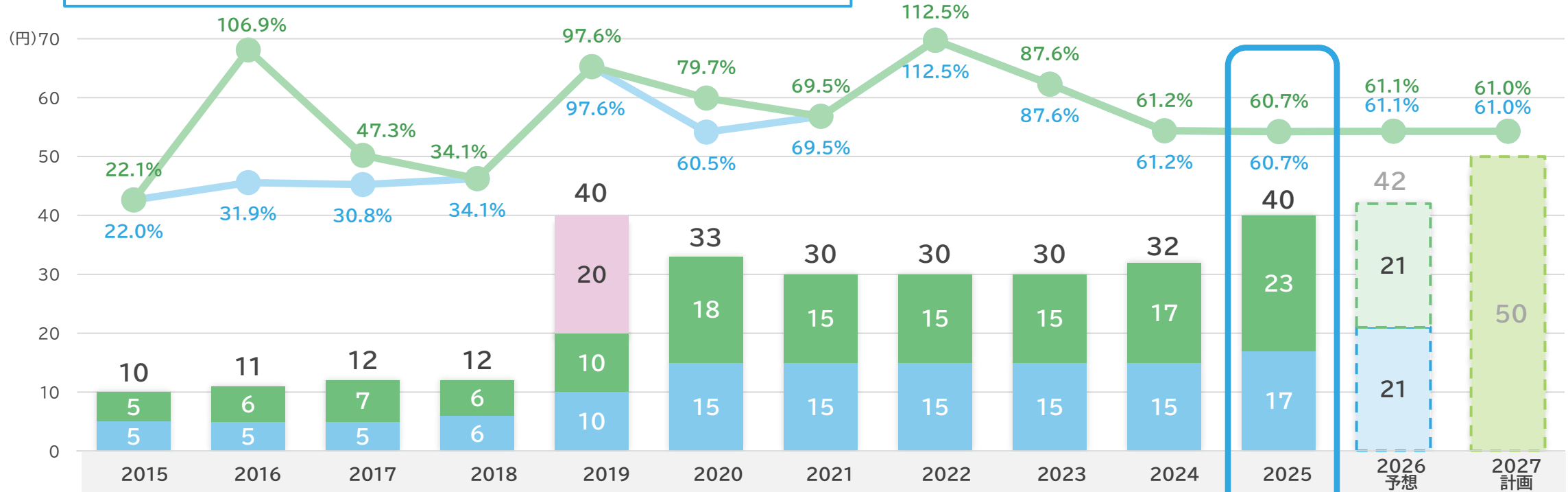
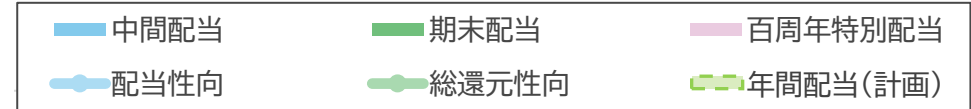
業績拡大と資本効率・財務健全性を両立

	2020年度	2025年度
売上高:	379億円	→ 494億円
営業利益:	23億円	→ 31億円
ROE:	6.8%	→ 7.1%
自己資本:	64.5%	→ 58.0%

- ▶ 政策保有株式の縮減を継続し、資本効率の向上を推進。
- ▶ 成長投資と株主還元を両立し、配当性向60%以上を維持。

■ 2027年3月期の配当金予想42円(中間21円、期末21円、配当性向61.1%)

今中計期間においても、**配当性向60%以上**を基本方針とし、
資本効率と中長期的な企業価値向上を意識した
安定的な株主還元を継続してまいります。



自社株買い	1	1,006	246	-	-	400	-	-	-	-	-	-	-
自社株消却	-	-	752	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588	2,082	1,649	1,020	1,312	2,009	2,536	2,650	3,150
配当性向	22.0%	31.9%	30.8%	34.1%	97.6%	60.5%	69.5%	112.5%	87.6%	61.2%	60.7%	61.1%	61.0%
総還元性向	22.1%	106.9%	47.3%	34.1%	97.6%	79.7%	69.5%	112.5%	87.6%	61.2%	60.7%	61.1%	61.0%

★ 2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の配当金額に統一して記載しています。

売上高・利益・キャッシュフロー等の推移

(単位:百万円)	2023年度				2024年度				2025年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	8,446	8,536	10,637	16,478	9,849	12,785	10,436	16,092	8,294	12,822	10,042	18,213
AP関連事業	3,795	3,319	2,965	7,859	3,746	5,233	3,783	6,718	3,087	4,706	3,441	8,093
BP関連事業	2,313	2,736	2,837	4,021	2,217	3,925	2,957	5,167	2,425	4,665	3,240	4,031
環境及び搬送関連事業	643	807	836	1,023	772	661	931	890	793	959	1,017	1,602
破碎機関連事業	552	526	1,667	453	640	673	293	650	280	273	425	1,470
製造請負関連事業	229	140	1,297	1,406	1,550	1,043	1,300	909	678	1,036	498	1,127
その他事業	911	1,008	1,034	1,717	922	1,249	1,173	1,757	1,028	1,184	1,422	1,888
営業利益又は営業損失(△)	△99	368	449	1,250	462	818	267	1,219	△54	822	329	2,002
AP関連事業	△92	121	△366	668	179	319	△214	692	△123	213	△85	1,040
BP関連事業	169	335	401	436	241	507	357	619	277	676	442	608
環境及び搬送関連事業	126	206	208	253	162	164	285	236	211	111	364	530
破碎機関連事業	22	34	244	△26	54	42	△92	36	△61	6	△12	136
製造請負関連事業	△16	△16	239	63	229	140	241	35	99	152	46	246
その他事業	98	93	138	440	37	189	166	324	50	91	132	364
全社費用	△407	△405	△415	△584	△442	△543	△476	△722	△508	△428	△557	△922
経常利益	67	388	520	1,169	625	843	403	1,200	68	842	481	2,034
親会社株主に帰属する当期純利益	27	321	246	718	337	544	263	865	△61	755	293	1,549
営業投資配当金	C	F	4,332		2,994		2,592		2,592		2,592	
自社株取得	C	F	△2,333		△2,805		△1,428		△1,428		△1,428	
当金総額	574	—	574	—	574	—	577	—	654	—	655	—
自株取得額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

事業別受注高と受注残高の推移(累計ベース)

受注高(累計ベース) (単位:百万円)	2023年度				2024年度				2025年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
A P 関連事業	5,227	10,853	14,578	18,948	5,366	11,078	14,938	19,512	4,398	10,942	17,589	27,543
B P 関連事業	2,502	6,197	9,757	14,323	4,301	7,900	11,305	15,239	2,736	7,090	9,914	16,267
環境及び搬送関連事業	902	1,738	2,591	3,812	812	1,557	2,367	3,735	1,072	2,097	3,046	4,397
破碎機関連事業	286	1,881	2,275	3,403	378	944	1,162	1,668	319	651	1,448	2,435
製造請負関連事業	647	1,739	2,737	3,625	1,873	2,839	3,730	4,388	776	1,598	2,184	3,202
その他事業	1,209	2,717	3,664	4,634	1,305	2,568	3,778	5,072	1,100	2,555	4,082	5,910
合計	10,777	25,128	35,605	48,749	14,039	26,889	37,281	49,617	10,404	24,936	38,265	59,756

期末受注残高 (単位:百万円)	2023年度				2024年度				2025年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
A P 関連事業	9,430	11,666	12,497	8,975	10,595	11,073	11,150	9,006	10,318	12,156	15,362	17,222
B P 関連事業	6,295	7,456	7,976	8,555	10,639	10,313	10,761	9,528	9,840	9,529	9,113	11,434
環境及び搬送関連事業	540	570	587	778	818	903	782	1,259	1,538	1,604	1,536	1,286
破碎機関連事業	491	1,561	287	962	701	593	518	374	413	472	845	361
製造請負関連事業	2,241	3,194	2,892	2,375	2,699	2,621	2,212	1,961	2,059	1,845	1,933	1,824
その他事業	987	1,539	1,400	722	1,106	1,119	1,156	694	981	1,252	1,357	1,297
合計	19,987	25,986	25,642	22,371	26,560	26,626	26,582	22,826	25,150	26,861	30,148	33,426

設備投資、減価償却費、研究開発費、非財務データの推移

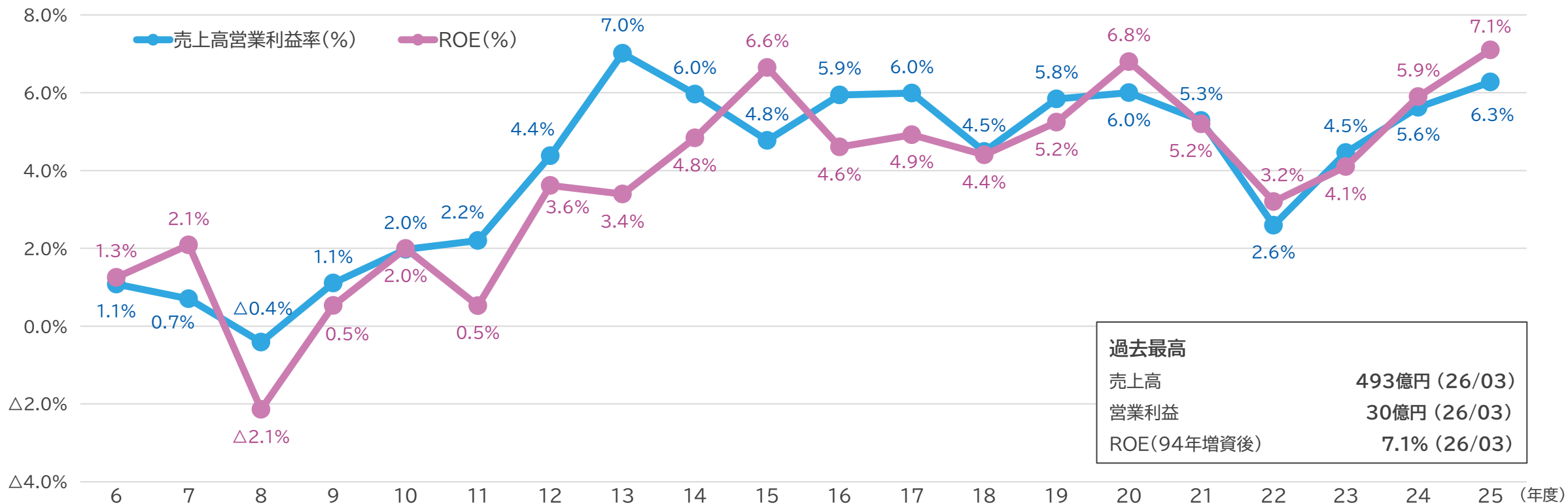
(単位:百万円)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
設備投資	1,261	550	1,889	1,483	2,748	1,907	2,214	2,308	3,042	1,973
減価償却費※	482	472	508	611	677	745	944	1,023	1,168	1,302
研究開発費	271	291	211	379	392	449	576	603	671	672
(単位:人、歳、年)										
連結従業員数	797	807	799	838	861	1,038	1,064	1,117	1,133	1,169
従業員平均年齢(単体)	42.3	42.2	40.9	41.1	41.1	40.8	40.3	39.7	39.5	39.1
平均勤続年数(単体)	18.5	18.3	16.0	15.8	15.4	15.3	14.7	14.0	13.8	13.4
女性社員数(単体)	42	42	45	51	55	59	69	79	97	104
新卒採用者数(単体)	17	19	15	14	13	29	32	32	33	50
新卒女性社員採用数(単体)	2	0	0	0	0	3	6	6	7	9
女性社員採用割合(単体)	11.7%	0%	0%	0%	0%	10.3%	18.8%	18.8%	21.2%	18.0%
外国人採用数(単体)	0	1	1	1	0	1	1	2	6	2
外国人従業員数(単体)	6	7	7	5	5	6	7	7	13	15
外国人従業員(連結)	97	101	98	128	126	203	221	219	217	188
海外従業員数(連結)	91	108	105	123	121	197	214	212	204	173

※2024年度より減価償却費の算定方法を一部変更し、のれんの償却額を含めて表示しています。2022年度以前の数値にはのれんの償却額は含まれておりません。

環境負荷軽減新製品

	2016年度	2018年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度(予定)
新製品名	【VPシリーズAP】	【フォームドAS製造装置】	【粉体燃焼バーナ】	【アンモニアバーナ】	【水素燃料バーナ】	【ハイドロヒート】	【再生重油バーナ】 【骨材予乾燥】 【Promo Teacher】
環境負荷軽減項目	・再生材の臭気ガス拡散防止	・中温化合物の製造対応	・粉体バイオマス燃料の燃焼を目的 ・バーナ燃焼時の低炭素化	・バーナ燃焼時の低炭素化	・水素燃料利用 ・CO ₂ 削減	・建設業界のCO ₂ 削減	・省エネルギー ・CO ₂ 削減 ・排ガス量低減 ・運転の効率化

営業利益率・ROE



(単位:百万円)	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25年度
売上高	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,151	37,866	38,846	39,665	44,097	49,162	49,371
営業損益	271	189	△98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,053	2,302	2,053	1,028	1,968	2,766	3,099
経常利益	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,142	2,973	2,274	1,255	2,144	3,071	3,425
当期純損益	315	513	△499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588	2,082	1,649	1,020	1,312	2,009	2,536

会社名	日工株式会社 (Nikko Co., Ltd.)			
本社住所	兵庫県明石市大久保町江井島1013-1	海外売上高比率	8.9%	(2026年3月期)
創立	1919年(大正8年)8月13日	子会社数	14社	(2026年3月期)
資本金	9,197 百万円 (2026年3月末)	連結従業員数	1,169人	(2026年3月末)
連結売上高	49,371 百万円 (2026年3月期)	企業統治体制	監査役会設置会社	
連結営業利益	3,099 百万円 (2026年3月期)		取締役8名(うち社外3名) 監査役4名(うち社外3名) (2026年3月末)	

*n*からはじまる未来創造



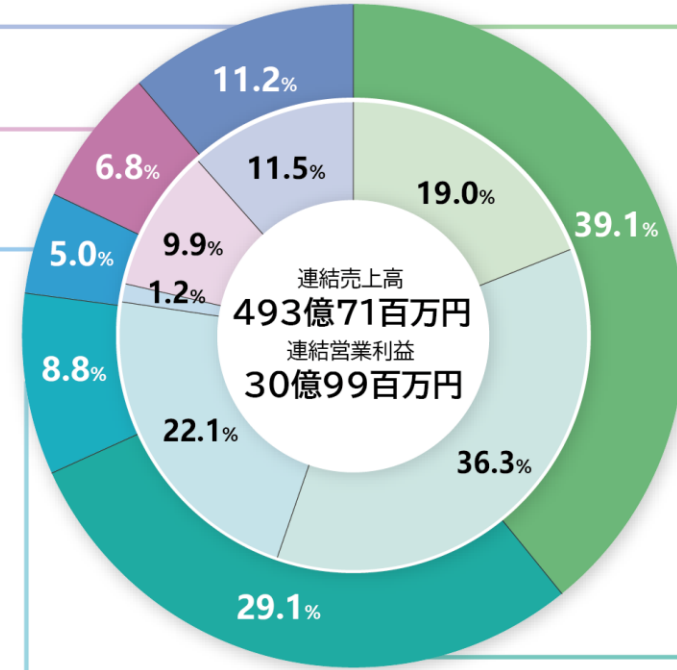
アスファルト・バッチャープラントのリーディングカンパニーとして、「一歩先ゆくエンジニアリングから、社会基盤をアップデートする。」という当社が達成すべきミッションのもと技術革新と品質向上を追求し続け、インフラの維持・発展に貢献してまいります。

これからも「世界を、強くやさしい街に。」というビジョンのもと、持続可能な社会の実現に向けて挑戦を続けてまいります。

取締役社長 *中山 知巳*



事業セグメント別売上高及び営業利益構成比 (2025年度)



その他事業:

パイプ枠組足場やアルミ製仮設昇降階段、水門や防水板などの製造・販売を中心に、不動産賃貸なども手掛ける。

売上高	55億22百万円		
営業利益	6億37百万円		
営業利益率	11.5%		

製造請負関連事業:

グループ化した宇部興機と松田機工を中核に、各種プラントや産業機械などの設計から製造、製缶加工や組立、据付工事などを手掛ける。

売上高	33億39百万円	
営業利益	5億43百万円	
営業利益率	16.3%	

破砕機関連事業:

移動式モバイルプラントなどの輸入販売を手掛け、自社開発の土質改良機を製品化。自走式破砕機&スクリーンの国内市場動態シェアは15.5%。

売上高	24億48百万円	
営業利益	69百万円	
営業利益率	2.8%	

環境及び搬送関連事業:

各種リサイクルプラントやベルトコンベヤなどの製造・販売を手掛ける。

売上高	43億71百万円		
営業利益	12億16百万円		
営業利益率	27.8%		

AP(アスファルトプラント) 関連事業:

アスファルトプラントを中心とした製造・販売を行い、国内静態シェアは77.3%。アジア市場を中心に海外展開を強化。

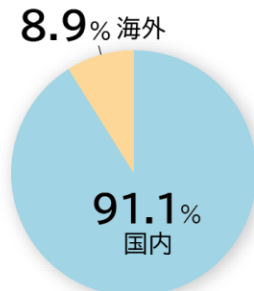
売上高	193億27百万円			
営業利益	10億45百万円			
営業利益率	5.4%			

BP(コンクリートプラント) 関連事業:

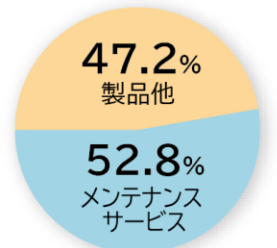
国内市場向けにコンクリートプラントを中心とした製造・販売を行い、国内静態シェアは33.9%。

売上高	143億61百万円		
営業利益	20億3百万円		
営業利益率	13.9%		

全社海外売上高比率(%)



AP・BP関連事業の
メンテナンスサービス売上高比率(%)



注: 各事業の営業利益及び営業利益率は、全社費用控除前営業利益です。



■ 土壌浄化プラント
(環境及び搬送関連事業)



■ 自走式破砕機
(破砕機関連事業)



■ プラント機器の製作加工
(製造請負関連事業)

■ コンベヤ
(環境及び搬送関連事業)



■ コンクリートプラント
(BP 関連事業)



■ アスファルトプラント (AP 関連事業)



■ 仮設機材 (その他事業)

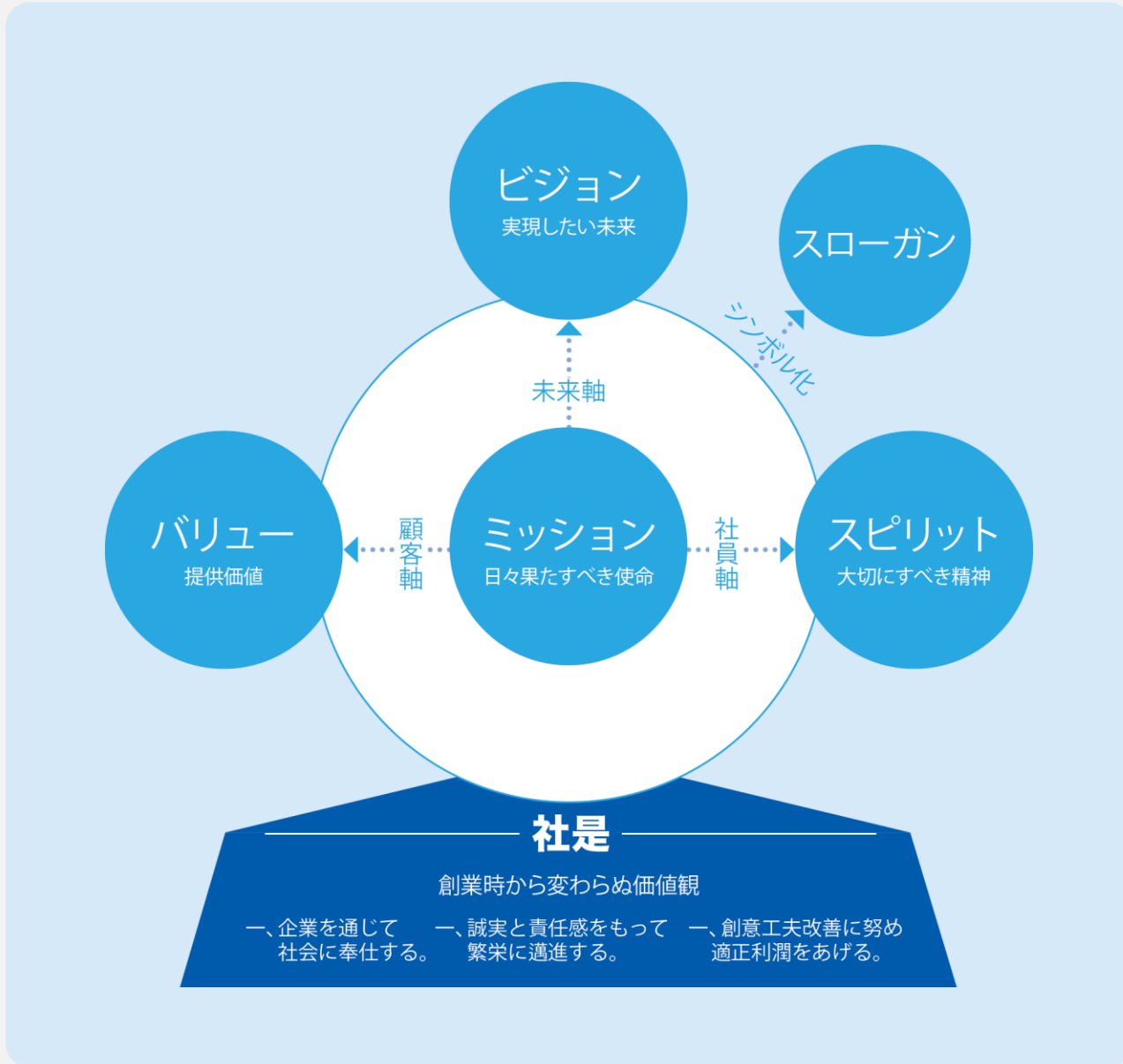


■ 水門 (その他事業)



■ 防水板 (その他事業)

製品展開	生産拠点展開	海外展開	国内グループ展開 (買収・譲渡含む)
1919 創立 トンボ印の農土木工具	1919 本社工場	1994 独ニッコーバウマーシーネン	1968 市石工業所 (M&A)
1951 コンクリートミキサー・ウィンチ	1938 産機工場	1997 台湾台北	1971 日工電子工業 (設立)
1956 生コンプラント	1968 東京工場	2001 日工 (上海) 工程機械	1983 日エマシナリー (設立)
1958 アスファルトプラント	1974 京都工場 (現:日工電子)	2020 Nikko Asia (Thailand) Co., Ltd.	1994 トンボ工業 (設立)
1962 パイプサポート	1994 幸手工場	2020 Nikko Global Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (GMT)	1995 日エセック (設立)
1963 パイプ足場	2004 上海嘉定工場		2002 新潟鉄工所 (事業譲受)
1966 コンベア・搬送システム	2014 加古川工場		2006 三菱重工業 (事業譲受)
1983 水門	2016 福崎工場		2008 前川工業所 (M&A)
2000 油汚染土壌浄化システム	2022 GMT (現:タイ工場)		2022 宇部興機 (M&A)
2001 廃プラスチック処理システム			2023 松田機工 (M&A)
2007 コンクリートポンプ			2024 西日本不動産 (M&A)
2010 防水板			2025 藤原電機製作所 (M&A) (現:日工藤原電機)
2015 移動式破碎機 (輸入販売)			



スローガン(合言葉)

Nからはじまる未来創造

ミッション(日々果たすべき使命)

一歩先ゆくエンジニアリングから、
社会基盤をアップデートする。

ビジョン(実現したい未来)

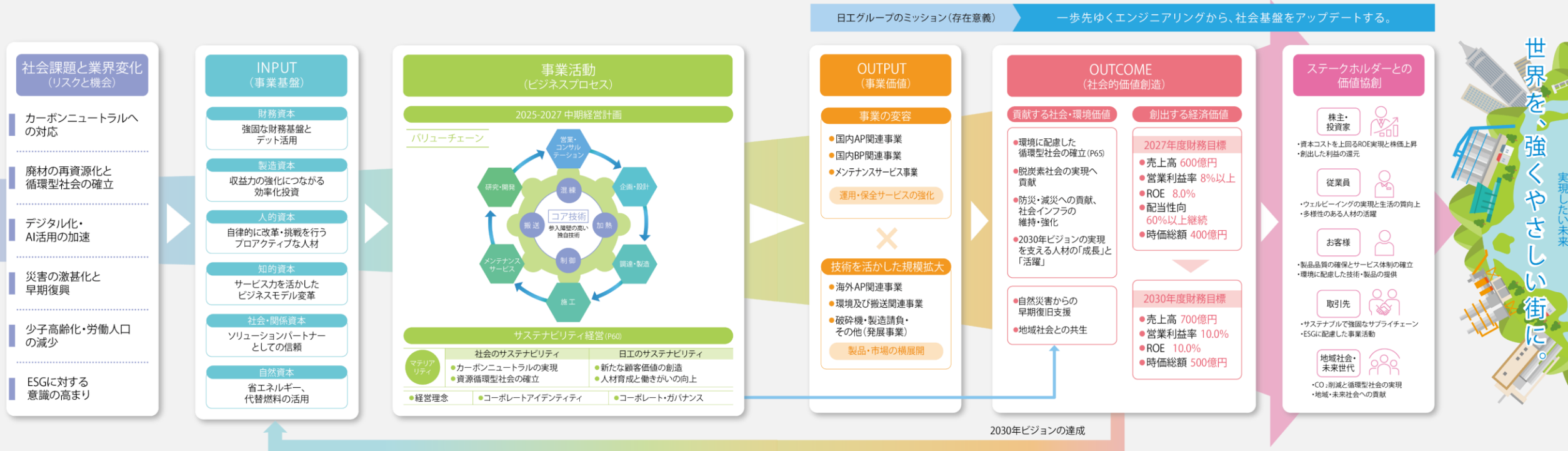
世界を、強くやさしい街に。

バリュー(提供価値)

1. 全ての製品サービスで、安全安心を追求します。
2. お客様視点で、真の課題を捉え提案します。
3. 社会や時代の先を見すえ、技術を磨き続けます。
4. お客様に寄り添い、未来までサポートします。
5. エンジニアリング力を結集、期待を超えます。

スピリット(大切にすべき精神)

1. 仕事をおもしろくする。
2. 目的を意識する。
3. アイデアを出す。
4. 恐れず挑戦する。
5. 最後までやりとげる。
6. 時間を大切にする。
7. 相手を想い対話する。
8. 仲間を助け高め合う。
9. 内外から幅広く学ぶ。
10. 嘘なく真摯に取り組む。
11. 心身のゆとりを持つ。
12. 安全を最優先させる。





一歩先ゆくエンジニアリングから、
社会基盤をアップデートする。

ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください

✉ IR-nikko@nikko-net.co.jp

日工株式会社 管理本部 IR課 八軒(はちけん)宛

-
- 当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。
 - 当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しの変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみには依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。
 - また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。